

府中町第4次総合計画
(後期期間)

事務事業評価

(令和3年度～令和5年度)

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	生活困窮者自立支援事業	事業番号	111101
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	1 生活支援の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 (新規相談者数181人・延べ相談者数362人) (住居確保給付金支給14件・自立支援金支給4件) 生活困窮者からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。(就労支援22件・就職決定17件) 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R4	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。また、令和4年9月1日からは「府中町くらしごと自立応援センター（愛称：くらフレ）」を開設し「自立相談支援事業」とともに「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」を実施し、生活困窮者等の個々の状態に応じた包括的かつ継続的な支援に取り組みました。 ・新規相談者数 福祉課103人、くらフレ46人 ・延べ相談者数 福祉課182人、くらフレ98人 ・住居確保給付金支給 4件・自立支援金支給 4件 ・就労準備支援事業16人・家計改善支援事業13人 生活困窮者等からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。(就労支援21件・就職決定18件) 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R5	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 (新規相談者数102人・延べ相談者数293人) (就労準備支援事業12人・家計改善支援事業24人) 住居確保給付金の新規申請2件・延長申請1件を受付、1名については支給期間内に常用就職が決定しました。(住居確保給付金支給2件) 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談者数	人	目標値	136	138	140	142	144
			実績値	362	280	293		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		生活困窮者の現状を把握し、状況にあった支援を行い自立につなげるため、相談者数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,293	1,882	0	0	0	411
R4	12,702	9,412	0	0	0	3,290
R5	20,168	15,939	0	0	0	4,229
合計	35,163	27,233	0	0	0	7,930

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が増加していますが、自立相談支援機関による寄り添った支援を引き続き行いました。
令和3年7月からは、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しています。

R4 新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う新たな取組みにより、相談者数が増加して目標を達成しています。

R5 府中町暮らしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。

・評価及び対応方針

R3 今後は、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。

R4 新たな取組みについては、実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。

R5 実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が大幅に増加し、目標は達成しました。

R4 新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、令和4年9月から、自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町暮らしごと自立応援センターを開設し、関係機関の連携を強化することにより、相談者数が増加し、目標を達成しました。

R5 自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町暮らしごと自立応援センターの周知が進み、相談者数が増加しました。

・評価及び対応方針

R3 生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。

R4 生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを推進していきます。さらに、アウトリーチを強化することで支援の充実を図ります。

R5 生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施できており、関係機関との連携を強化し支援の充実を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	ふれあいごみ収集事業	事業番号	111102
担当部署名	町民生活部	環境センター	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	1 生活支援の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○ 令和5年5月から受付を開始し、7月から収集を開始しました。また、希望者には声かけによる安否確認を行いました。 ○ 初年度（令和5年度）は、42世帯の収集を決定しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録世帯	世帯	目標値	-	-	40	50	60
			実績値	-	-	42		
			達成状況	-	-	達成		
指標の設定方法		誰もが安心して暮らし続けることができるよう、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な人を支援することが目的のため、登録世帯を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	1,960	0	0	0	0	1,960
合計	1,960	0	0	0	0	1,960

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	地域生活支援強化事業	事業番号	112101
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。（案内142人（うち更新113人、新規29人）、助成利用者122人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。（案内63人、交付人数626人） ○ また、広報ふちゅう令和4年3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。（案内5人、受給者数5人）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。（更新案内72事業所、新規案内51人、助成利用者141人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。（案内50人、交付人数606人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。（案内2人、受給者数6人）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。（更新案内66事業所、新規案内54人、助成利用者144人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。（案内60人、交付人数611人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。（案内0人、受給者数5人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	障がい者施設通所交通費助成利用者数	人	目標値	118	120	123	126	129
			実績値	122	141	144		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		施設通所への交通費の助成を行い、障がい者の社会参加を促すことが目的のため、障がい者施設通所交通費助成利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,592	0	0	0	50	14,542
R4	14,477	0	0	0	0	14,477
R5	14,629	0	0	0	0	14,629
合計	43,698	0	0	0	50	43,648

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。

R4 制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。

R5 制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3 引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

R4 引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

R5 引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。

R4 制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。

R5 対象者に制度の周知や通所施設の利用促進を行い、障がい者の社会参加を促しました。

・評価及び対応方針

R3 引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

R4 引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

R5 助成制度の周知及び利用促進を図るとともに、周辺市町と制度格差が生じないよう情報収集を続けます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	精神障がい者通院医療費助成事業	事業番号	112102
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、国民健康保険以外の健康保険の被保険者へ、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・ 助成対象者数758人（助成案内者数758人） ・ 申請件数389件（実人数229人）
R4	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・ 助成対象者数1,207人（助成案内者数1,207人） ・ 申請件数721件（実人数409人）
R5	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・ 助成対象者数1,283人（助成案内者数1,283人） ・ 申請件数849件（実人数489人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成人数	人	目標値	210	320	330	340	350
			実績値	229	409	489		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		精神障がい者の医療費の自己負担を一部助成することで、適切な受診につなげるとともに社会復帰・社会参加を促進するため、助成人数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,602	0	0	0	0	2,602
R4	4,811	0	0	0	0	4,811
R5	5,924	0	0	0	0	5,924
合計	13,337	0	0	0	0	13,337

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 本事業は申請による償還払いのため、必要な対象者が利用できているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R5	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
・評価及び対応方針	
R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R5	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題の整理が必要です。
R5	対象者へ制度の周知に努めており、利用者の負担軽減に繋がっていますが、より本助成の利用促進を図るため「申請による償還払い」の制度について検討が必要です。
・評価及び対応方針	
R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行する際の、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R5	周辺市町の制度も参考として、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	健康づくり啓発事業	事業番号	121101
担当部署名	福祉保健部	健康推進課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進		
単位施策	1 ライフステージに応じた健康づくりの支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7月～9月末までの期間において、健康マイレージ制度を実施し、町民を中心に多くの参加者がありました。（延べ参加人数18,779人） ○ ふらっとウォーキングコースを活用したウォーキング教室を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 ○ 運動普及推進協議会が主催するふらっとウォーキングコースを活用したイベントは中止となりました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 12月から新たに運用を開始した健康マイレージ制度アプリに1,405人が参加がありました。 ○ ふらっとウォーキングコースを一部活用したウォーキングとして、「府中ウォーキング2022」（一般参加者…12人、運推…15人）「ファミリーウォーキング教室」（一般参加者…14人、運推…19人）を開催しました。 ○ 運動普及推進協議会が主催するふらっとウォーキングコースを活用したイベントを1回開催しました。（一般参加者…10人、運推…13人） ○ その他にも運動普及推進協議会が主催のウォーキングイベント（4回開催）にはふらっとウォーキングコースを一部入れています。（一般参加者…32人、運推…43人）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康マイレージ制度アプリで、健康づくりに関する動画の配信を行いました。アプリ利用者の希望で、簡単に作れるレシピや自宅でできるストレッチ、歯科保健等の内容を動画に取り入れました。 ○ 朝バツ君ネットワーク会議で、ふらっとウォーキング事業を利用した「こころの健康づくり研修会」を開催しました。（一般参加者…46人、運推…5人） ○ 運動普及推進協議会が開催する「楽しく健康づくり活動」で、ふらっとウォーキングコースを活用しました。（一般参加者…5人、運推…15人） （計4回 一般参加者…44人、運推…55人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	健康づくり活動への参加者数	人	目標値	60,500	62,200	63,800	65,500	67,300
			実績値	55,802	26,809	72,990		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		健康意識の向上と自主的な健康づくりを促すことが目的のため、健康づくり活動への参加者数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,165	0	38	0	962	1,165
R4	9,031	6,578	120	0	566	1,767
R5	3,875	0	275	0	962	2,638
合計	15,071	6,578	433	0	2,490	5,570

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 健康マイレージ制度については例年どおり実施することができましたが、その他の事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、目標は未達成となりました。

R4 健康マイレージ制度はアプリの運用を12月に開始し実施しました。その他の事業は新型コロナウイルス感染症の影響で縮小となり、目標は未達成となりました。

R5 健康マイレージ制度はアプリの運用を令和4年12月開始後、利用者が増加しました。ほかに新型コロナウイルス感染症が5類に移行し諸事業が再開され活動の機会が増え、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3 健康マイレージ制度をはじめ、ウォーキングを中心とした健康づくり活動を積極的に取り入れ、目標の達成に向けて取り組みます。

R4 健康マイレージ制度アプリをはじめ、ウォーキングを中心とした健康づくり活動を積極的に取り入れ、目標の達成に向けて取り組みます。

R5 健康マイレージ制度アプリをはじめ、ウォーキングを活用した健康づくり活動等及び事業の周知を引き続き行い、目標の達成に向けて取り組みます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な事業が中止となる中、個人で実行できる「健康マイレージ制度」については例年どおり実施することができましたが、全体として目標は未達成となりました。

R4 新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な事業が縮小する中、個人で実行できる「健康マイレージ制度」についてはアプリの運用を開始しましたが、開始時期が12月となり、全体として目標は未達成となりました。

R5 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、様々な事業が再開したことと前年度途中で導入した個人でも実行できる「健康マイレージ制度」のアプリ運用について周知を図り、活動参加者が増加しました。

・評価及び対応方針

R3 健康マイレージ制度を活用した「ウォーキング事業」を実施することにより、一体的な健康づくり活動に積極的に取り組み、目標の達成を目指します。

R4 健康マイレージ制度を活用した「ウォーキング事業」を実施することにより、一体的な健康づくり活動に積極的に取り組み、目標の達成を目指します。

R5 引き続き健康マイレージアプリの周知を図り、「ふらっとウォーキング」のコースを活用することにより、一体的な健康づくり活動に積極的に取り組み、目標の達成を目指します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	任意予防接種費用助成事業	事業番号	121102
担当部署名	福祉保健部	健康推進課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進		
単位施策	1 ライフステージに応じた健康づくりの支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 感染症を予防するため予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜ 助成件数 836件 （対象者数1,017人） ・成人風しん 助成件数 102件
R4	<p>○ 感染症を予防するため予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜ 助成件数 957件 （対象者数1,047人） ・成人風しん 助成件数 97件
R5	<p>○ 感染症を予防するための予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜ 助成件数 936件 （対象者数1,093人） ・成人風しん 助成件数 77件

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	接種率（おたふくかぜ）	%	目標値	88.0	89.0	89.0	90.0	90.0
			実績値	82.2	90.8	85.6		
			達成状況	未達成	達成	未達成		
指標の設定方法		感染症予防を図ることが目的のため、接種率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,841	0	0	0	0	3,841
R4	4,325	0	0	0	0	4,325
R5	4,167	0	0	0	0	4,167
合計	12,333	0	0	0	0	12,333

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | おたふくかぜの予防接種については、推奨される2回目も接種をしやすいように、今までの1回分の助成から、2回分の一部助成へ拡充を行いました。目標の接種率は未達成でしたが、接種者数は前年度より100人超の増加があり、一定の効果があったと思われます。 |
| R4 | 対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底し、目標を達成しました。 |
| R5 | 対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底しましたが、目標は達成しませんでした。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 引き続き目標の達成に向け、広報やホームページで周知しながら接種率の向上に努めます。 |
| R4 | 引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。 |
| R5 | 引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | おたふくかぜの予防接種については、推奨される2回目も接種をしやすいように、今までの1回分の助成から、2回分の一部助成へ拡充を行いました。目標の接種率は未達成でしたが、接種者数は前年度より100人超の増加があり、一定の効果があったと思われます。 |
| R4 | 麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封することで、対象者に周知をするほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底したことにより目標を達成しました。 |
| R5 | 対象者への周知方法を定期接種の勧奨通知に同封するなど工夫し、転入者に対しても助成制度について説明を徹底しましたが、予防接種目標の接種率には届きませんでした。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 引き続き広報やホームページ等を活用し、接種率の向上に努めます。 |
| R4 | 引き続き広報やホームページ等を活用し、接種率の向上に努めます。 |
| R5 | 広報やホームページ等を活用して接種による効果を周知するなど、接種率の向上に努めます。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	骨髄ドナー助成事業	事業番号	121103
担当部署名	福祉保健部	健康推進課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進		
単位施策	1 ライフステージに応じた健康づくりの支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広報ふちゅう10月号及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R4	○ 広報ふちゅう10月号及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R5	○ 助成金交付対象者に制度を周知するため、チラシの配架及びホームページにより、事業の周知を図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		骨髄ドナー等の提供により生じる休業等の経済的負担の軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|--|
| R3 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。 |
| R4 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。 |
| R5 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 骨髄ドナーと患者の型が一致する確率は非常に低く、そのためにもより多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、広報やホームページで制度の周知・啓発に努めます。 |
| R4 | ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。 |
| R5 | ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成制度を整えています。目標は未達成ですが、今後も制度の周知・啓発に努めます。 |
| R4 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成制度を整えています。目標は未達成ですが、今後も制度の周知・啓発に努めます。 |
| R5 | 一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供に協力いただけるよう助成を行っています。今後も助成制度の周知・啓発に努めます。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 一人でも多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、骨髄ドナー等に関する正しい理解と制度の周知・啓発について、広報及びホームページを活用しながら努めます。 |
| R4 | 一人でも多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、骨髄ドナー等に関する正しい理解と制度について、広報及びホームページを活用しながら、周知・啓発に努めます。 |
| R5 | 骨髄ドナー登録に関心を持っていただくよう、広報及びホームページ等において周知・啓発を図ります。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	子育て応援事業	事業番号	131101
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターにおいて、106件の支援を実施しました。 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和3年度末登録者数1,712人） 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和3年度配布数476枚） ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校40件、中学校49件） 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,214件の相談支援を実施しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターにおいて、114件の支援を実施しました。 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和4年度末登録者数1,818人） 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和4年度配布数496枚） ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校40件） 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,909件の相談支援を実施しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターにおいて、160件の支援を実施しました。 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いました但し応募がありませんでした。 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和5年度配布数:331枚） ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校32件、中学校35件） 養育支援（家事支援）を67件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を1,959件行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ファミリーサポートセンター利用件数	件	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	106	114	160		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		子育てを応援することが目的であるため、仕事等と子育ての両立を図るファミリーサポートセンター事業の利用件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	9,063	897	897	0	0	7,269
R4	8,122	974	974	0	0	6,174
R5	6,791	1,145	1,167	0	0	4,479
合計	23,976	3,016	3,038	0	0	17,922

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
・評価及び対応方針	
R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	各事業を継続して実施します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
・評価及び対応方針	
R3	適切な感染対策を取りながら、支援が途切れることがないように、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	不妊治療費助成事業	事業番号	131102
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数24件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数128件・うち男性3件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数19件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数26件、前年度からの経過措置分57件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（上限5万円・千円未満切捨て）（助成件数26件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円）（助成件数36件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円）（助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	111	111	111	111	111
			実績値	152	102	62		
			達成状況	達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		経済的負担を軽減することで不妊治療を受けやすくするため、助成件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,269	0	0	0	0	14,269
R4	7,220	0	0	0	0	7,220
R5	2,276	0	0	0	0	2,276
合計	23,765	0	0	0	0	23,765

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。

R4 治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。

R5 治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。

・評価及び対応方針

R3 事業を継続します。

R4 引き続き事業を継続します。

R5 引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。

R4 治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。

R5 治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。

・評価及び対応方針

R3 制度の周知を図りながら、事業を継続します。

R4 引き続き事業を継続します。

R5 引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	児童センター事業	事業番号	131103
担当部署名	福祉保健部 子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。</p> <p style="text-align: center;">来館者数 開館日数</p> <p>マイ・フローラ南交流センター：19,071人 216日 府中北交流センター：22,389人 215日</p> <p>○ 新型コロナウイルスの影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しましたが、大型イベントは自粛しました。</p>
R4	<p>○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。</p> <p style="text-align: center;">来館者数 開館日数</p> <p>マイ・フローラ南交流センター：34,345人 347日 府中北交流センター：42,948人 347日</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しました。</p>
R5	<p>○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。</p> <p style="text-align: center;">来館者数 開館日数</p> <p>バンビーズ：47,523人 347日 ハッピーズ：54,718人 347日</p> <p>○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。</p>

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数（1日当たり）	人	目標値	288	288	288	288	288
			実績値	192	223	294		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		乳幼児親子や子どもの居場所づくりを目的としているため、一日当たり利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	42,653	1,644	1,662	0	0	39,347
R4	44,758	2,329	2,347	0	0	40,082
R5	45,091	2,321	2,297	0	0	40,473
合計	132,502	6,294	6,306	0	0	119,902

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は未達成となりました。当面は、感染症警戒レベルの状況に応じて対応が必要となりますが、適切な感染対策を行いつつ事業を実施します。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続き利用者数は未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度に新型コロナウイルスが5類感染症に移行することで、今後は利用者の増加が見込まれます。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間が長期間続き、利用者数が激減したため目標は未達成となりました。
R4	前年度と対比し利用者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行い、できる範囲で事業を実施しながら、子育て支援及び青少年健全育成を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度は、コロナ前の利用者数に戻る見込みです。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業	事業番号	131104
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(7人) ○ サービスの質を高めるため、指導員等専門研修に参加しました。(12人)
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(3人) ○ サービスの質を高めるため、広島市等と共同で実施の放課後児童クラブ職員等専門研修に指導員が参加しました。(11人)
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修へ5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に14人の指導員が参加しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録児童数	人	目標値	709	707	703	701	700
			実績値	750	803	871		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		就労等の理由で昼間家庭に保護者が不在の児童に活動場所を提供するため、登録児童数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	83,586	27,861	27,861	0	0	27,864
R4	85,312	29,554	28,436	0	0	27,322
R5	102,916	31,247	30,888	0	0	40,781
合計	271,814	88,662	87,185	0	0	95,967

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	登録児童数は前年度(678人)より増加し、目標を達成しました。令和4年度は安全な運営ができる指導員の配置(増加)が必要となります。
R4	登録児童数は前年度(750人)より増加し、目標を達成しました。 一方で、登録児童数の増加に伴い、職員(指導員)の数や活動場所に不足が生じています。
R5	登録児童数は前年度(803人)より増加し、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員や活動場所に不足が生じています。 このため、令和5年度において、府中中央小に放課後児童クラブ施設の増築工事を行いました。
・評価及び対応方針	
R3	指導員の処遇改善及び増員をしましたが、指導員の継続雇用ができるよう運営していきます。
R4	引き続き、指導員の処遇改善及び適正な活動場所の確保に努めます。
R5	府中中央小児童クラブでは活動場所を拡大することができましたが、他の児童クラブにおける指導員数や活動場所も注視し、必要に応じ対応を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員の確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。
R4	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めたが、引き続き指導員確保が課題です。
R5	目標値を大幅に超過し達成するとともに、過年度も含めると3年連続達成しています。 子育て世代への重点支援という町の施策が浸透してきた表れであると考えます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R4	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R5	評価すべき事業であると思いますが、一方で予定どおりの指導員数を確保できていない状況も見受けられ、適宜改善が必要です。

1. 基本情報

事務事業の名称	ネウボラセンター事業	事業番号	131105
担当部署名	福祉保健部 子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 毎月町内3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。</p> <p>①妊娠中期マタニティ教室（参加率20.2%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率89.9%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率93.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止）</p> <p>また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。</p> <p>⑤産前コール（参加率83.7%） ⑥産後2週間コール（参加率83.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.0%）</p> <p>○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊4件、デイ1件、母乳ケア169件、アウトリーチ30件） ○ 母子保健電子カルテの運用を5月から開始しました。 ○ また、オンライン事前問診システムについては、産後ケアの利用申請と利用後アンケートを4月から、妊娠届出時のアンケートを5月から運用開始しました。</p>
R4	<p>○ 毎月3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。</p> <p>①妊娠中期マタニティ教室（参加率28.1%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率95.4%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率95.8%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止）</p> <p>また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。</p> <p>⑤産前コール（参加率92.3%） ⑥産後2週間コール（参加率89.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.3%）</p> <p>○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊23件、デイ5件、アウトリーチ34件、母乳ケア248件） ○ 電子カルテのタブレットを11台追加購入し、集団での母子保健事業の準備を行いました。</p>
R5	<p>○ 新型コロナウイルス感染症対策として、4～6月の①～③はオンライン実施、④は中止としました。7月以降は、集団事業を再開し、毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。</p> <p>○ 定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。</p> <p>①妊娠中期マタニティ教室（参加率39.5%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率90.5%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率83.9%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（137件）</p> <p>また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。</p> <p>⑤産前コール（参加率90.2%） ⑥産後2週間コール（参加率92.4%） ⑦産後4週間コール（参加率95.2%）</p> <p>○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊9件、デイ2件、母乳ケア228件、アウトリーチ25件） ○ 紙カルテ（H30.4月～R3.11月生まれ）をPDFにして、紙カルテのデジタル化を行いました。</p>

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談件数	件	目標値	3,528	3,528	3,651	3,651	3,651
			実績値	3,226	3,543	3,034		
			達成状況	未達成	達成	未達成		
指標の設定方法		母子保健・子育て支援サービスの充実を図ることを目的に、身近な相談支援の場所として、「ネウボラふちゅう」を開設するため、相談件数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,265	6,847	2,596	0	1,185	1,637
R4	18,489	7,562	6,775	0	835	3,317
R5	19,903	9,485	6,012	0	2,535	1,871
合計	50,657	23,894	15,383	0	4,555	6,825

5. 評価と対応方針(各課評価)

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行ったため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインで実施し、引き続き行うことができました。
R4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行いましたが、各事業の実施率が上昇し、随時の相談件数も増加したため、目標達成となりました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針(各部評価)

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して実施したため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインを活用した新しい事業の形で引き続き実施することができました。
R4	コロナ禍でも事業の中止を最小限にとどめ、オンラインや電話等を活用するなど実施方法を変更し、回数を増加させる工夫を行ったことにより、随時の相談件数が増加したことから、目標値を達成しました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	少しずつ従来の形に戻しながら、オンラインを活用した新しい形の事業も継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	子ども医療費助成事業	事業番号	131106
担当部署名	福祉保健部 子育て支援課、保険年金課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数 3,167人 ・小学生受給者数 2,424人 ・中学生受給者数 5人
R4	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数 3,137人 ・小学生受給者数 2,465人 ・中学生受給者数 9人
R5	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和6年1月診療分から、中学生の通院も助成対象としました。 ・未就学児受給者数 2,963人 ・小学生受給者数 2,498人 ・中学生 986人

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	受給者数	人	目標値	5,729	5,729	6,923	6,923	6,923
			実績値	5,596	5,611	6,447		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		経済的負担の軽減及び重症化を防ぐため、助成制度の受給者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	133,446	1,009	38,849	0	0	93,588
R4	143,236	995	36,444	0	0	105,797
R5	163,189	437	40,741	0	0	122,011
合計	439,871	2,441	116,034	0	0	321,396

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりましたが、対前年度比2,300万円増の助成を行いました。
R4	実施事業の周知を継続的に行いました。コロナ禍での受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R4	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりました。
R4	事業の周知は継続的に行いましたが、コロナ禍での受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図るとともに、医療費の推移を分析し、対象者の拡大についての検討も行います。
R4	令和5年度は、中学生の通院も対象にする事業拡充の準備を進めており、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	子どもの予防的支援構築事業	事業番号	131107
担当部署名	福祉保健部 子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI予測から支援までの実証試験を実施しました。 ○ 試験的にアプリを活用してリスクの高い児童について確認し、リスク予測が調査の結果確かな場合は予防的な支援を実施しました。 ○ 学校の情報を管理する校務支援システムを改修し、自動連携を行いました。 ○ アプリに校務支援データを取り込むための改修を実施しました。 ○ アプリの機能追加のための改修を実施しました。 ○ 必要な予防的支援メニューの検討を行いました。（広島県モデル事業）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子保健情報、子ども子育て支援情報、福祉情報をもとに、こどもデータ統合システムを構築するとともに、児童家庭相談システムの導入及びデータの自動連携を行いました。AIモデルの生成・稼働を行う中、システムを試行的に運用（リスクスコアに基づく試行的確認）し、潜在的に支援の必要な児童を把握しました。 ○ こどもデータ統合システムに係る利用管理規定(案)を策定し、関係部署と協議を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「こどもデータ統合システム」を構築し、システム機能でリスクを予測。潜在的に必要な児童44人を把握し、個別なアプローチを行い予防的な支援を開始しました。効果検証は継続して実施しています。 ○ こども家庭庁「こどもデータ連携による支援実証事業」の採択を受け、事業を推進しました。 ○ 府中町子どもの予防的支援構築事業実施要綱等（内部規定）を制定後、令和5年12月1日より事業開始とし、事業周知を行っています。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	AIの活用	-	目標値	構築・検証	検証・支援	検証・支援	支援	支援
			実績値	構築中	構築・検証	検証・支援		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		多面的・継続的に予防的支援を実施することが目的のため、AIの活用を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,767	949	20,329	0	0	2,489
R4	4,884	965	2,500	0	0	1,419
R5	4,452	1,195	1,374	0	0	1,883
合計	33,103	3,109	24,203	0	0	5,791

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 情報収集に時間を要しましたが、データ連携システムの構築により調査時間の短縮が期待できます。
学習データが不十分なため、今後児童家庭相談システムを導入してデータを更に蓄積し、AIモデルを改善していく必要があります。 |
| R4 | デジタル庁の実証事業でガイドラインの作成など、データ連携にかかる個人情報保護や情報セキュリティの整理について検討しました。こどもデータ統合システムが完成し、AIを活用した分析モデルを構築し搭載しました。分析結果については、データ不足が課題であるため、家庭児童相談システムを導入し、データの増量を行いました。 |
| R5 | 全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つからない児童もいます。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を継続します。 |
| R4 | 試行的な運用から本稼働に向けた取組みを強化するため、引き続き子ども家庭庁実証事業として継続実施します。
潜在的な支援の必要な児童について予防的な支援を試行し、検証を行います。 |
| R5 | 実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | データ連携システムの構築に向け他機関との調整及びデータ収集方法等に時間を要したため、目標が未達成となりました。 |
| R4 | 事業を実施していく中で課題はまだ多くありますが、令和4年度はデジタル庁の実証事業として実施することで、事業は加速化できました。こどもデータ統合システムが完成し、支援について関係機関で協議を行うところまで進めることができましたが、支援の検証までは進めませんでした。 |
| R5 | 全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つからない児童もいます。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を加速しながら継続します。 |
| R4 | 令和5年度は、こども家庭庁の実証事業として引き続き事業を実施します。目標を達成できるよう、関係機関と連携しながら進めます。 |
| R5 | 実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	不育症治療費助成事業	事業番号	131108
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 実施要綱を制定し、助成の要件を定めました。 令和4年度実績 0件
R5	○ 不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 (助成件数2件) ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	-	3	3	3	3
			実績値	-	0	2		
			達成状況	-	未達成	未達成		
指標の設定方法		不育症治療に係る負担軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	352	0	0	0	0	352
合計	352	0	0	0	0	352

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	要綱の制定が遅れたため、事業の周知ができませんでした。
R5	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	事業を継続します。 広報、ホームページによる周知を行います。 要綱制定が遅れたため、令和4年4月1日からの検査・治療費について、令和5年度での申請を可としました。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	要綱の制定に時間がかかり、事業の周知まで至りませんでした。
R5	令和4年度末から始まった事業であり、助成制度について周知不足から利用件数が伸びないことが考えられます。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	必要な方が制度の利用ができるように、広報及びホームページによる周知を行います。事業は引き続き継続します。
R5	助成制度を効果的に周知する方法について検討を行い、制度の周知を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	地域子育て支援拠点事業	事業番号	132101
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2:子育て環境の確保		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ つどいの広場（出前講座）を年間72回開催し、補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 10回開催 延べ 241人参加 ・若竹保育園 62回開催 延べ1,509人参加 ○ 「地域子育て支援センター」で子育てイベントを実施しました。「バンビーズ」及び「ハッピーズ」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 延べ3,440人参加 ・若竹保育園 延べ3,206人参加
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ つどいの広場（出前講座）を年間107回開催し、補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 35回開催 延べ 986人参加 ・若竹保育園 98回開催 延べ2,294人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。「バンビーズ」及び「ハッピーズ」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 延べ5,177人参加 ・若竹保育園 延べ4,541人参加
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ つどいの広場（出前講座）を開催し、補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 44回開催 延べ1,971人参加 ・若竹保育園 84回開催 延べ3,127人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中ひかり保育園 延べ6,406人参加 ・若竹保育園 延べ6,259人参加

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	つどいの広場（出前講座）の参加者数	人	目標値	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237
			実績値	1,750	3,280	5,098		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		未就学児親子の交流・情報交換の場の提供が目的のため、つどいの広場の参加者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	16,796	5,598	5,598	0	0	5,600
R4	16,796	5,599	5,599	0	0	5,598
R5	17,278	5,759	5,522	0	0	5,997
合計	50,870	16,956	16,719	0	0	17,195

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止しているため、開催回数及び参加者が減少しています。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少しています。感染対策を行いつつ事業を実施しましたが、目標は未達成となりました。
R5	新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者数が落ち込んでいたところ、昨年度は5類に移行した影響もあり、ゆるやかな回復傾向にあります。
・評価及び対応方針	
R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止したため、開催回数及び参加者が減少し、目標は未達成となりました。
R4	コロナ禍の中、感染対策を行いながら事業を実施しましたが、目標を達成できませんでした。
R5	新型コロナウイルス感染症の5類に移行により参加者数が前年度から増加しました。
・評価及び対応方針	
R3	事業の開催方法等工夫をしながら、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	病児・病後児保育事業	事業番号	132102
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ890人（町内利用者数537人、町外利用者数353人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは10件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は97人でした。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ1,083人（町内利用者数646人、町外利用者数437人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは5件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は97人でした。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ1,293人（町内利用者数828人、町外利用者数465人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは2件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は189人でした。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数	人	目標値	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
			実績値	987	1,180	1,482		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		保護者の子育てと就労の両立を支援する事業のため、利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	16,876	5,419	5,419	0	1,790	4,248
R4	17,677	5,676	5,676	0	1,891	4,434
R5	17,907	5,600	5,468	0	2,003	4,836
合計	52,460	16,695	16,563	0	5,684	13,518

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しているものの、前年度実績（473人）と比較すると、倍増しています。

R4 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は達成できませんでした。

R5 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、受診控えがゆるやかに緩和され、目標達成できました。

・評価及び対応方針

R3 事業を継続します。

R4 引き続き事業を継続します。

R5 引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少で、目標は達成できませんでした。利用者の増減には、インフルエンザやおたふくかぜなどの流行等の影響も考えられます。

R4 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少で、目標は達成できませんでした。

R5 新型コロナウイルス感染症の5類移行等により生活スタイルが回復し利用者が増えたと推察します。

・評価及び対応方針

R3 送迎サービスも含め、事業の啓発を図りながら、事業を継続します。

R4 病児保育室の利用だけでなく、広域利用及び送迎サービスも含め、事業の啓発を図りながら、事業を継続します。

R5 病児保育室の利用だけでなく、広域利用及び送迎サービスも含めた事業の啓発を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	プラチナ保育支援事業	事業番号	132103
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数26人） ○ 実態調査を10月に実施しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数25人） ○ 実態調査を9月(2人)と3月(4人)に実施しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数17人） ○ 実態調査を9月(4人)と10月(4人)に実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数	人	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	26	25	17		
			達成状況	達成	達成	未達成		
指標の設定方法		近居（同居）の祖父母等による保育の支援が目的のため、利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,565	0	0	0	10	2,555
R4	2,520	0	0	0	270	2,250
R5	1,695	0	0	0	155	1,540
合計	6,780	0	0	0	435	6,345

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	目標は達成しました。
R4	目標を達成しました。 保護者は祖父母等の協力で安心して就労でき、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができるなど相互にメリットがあり推奨するものです。家庭訪問による実態調査も行いました。
R5	目標を達成できませんでした。保育施設への入所により、取り下げられるケースが多く年間を通じての利用者が減っています。
・評価及び対応方針	
R3	保護者は祖父母等の協力で安心して就労でき、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができる等相互にメリットがあり推奨するものです。家庭訪問による実態調査も行いました。引き続き、入所申請に来られた方にも案内していきます。
R4	保育所入所申請に来られた方に対しても、継続して案内を行います。
R5	令和6年度から新規園が開設され、安心して保育をうけることができる施設が1増となったことから、本制度は令和6年度をもって廃止することも視野に入れ、今後の対応を検討していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、入園・通園控えがある中で、プラチナ保育支援事業の利用者は微増しており、目標を達成できました。
R4	3歳未満児の保育の選択肢を増やすことで、プラチナ保育を選択してもらうことができ、目標を達成しました。同居又は近居（町内）の祖父母等に孫育てを協力してもらうことで、保護者は安心して就労等ができ、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができるなど相互にメリットがあります。
R5	施設入所したことを理由とした取り下げが多く、保育環境の整備が進んでいるため利用者が減っています。
・評価及び対応方針	
R3	同居又は近居（町内）の祖父母等に孫育てを協力してもらうことで、保護者は安心して就労等ができ、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができる等相互にメリットがあります。引き続き、3歳未満児の保育の選択肢の一つとして、案内していきます。
R4	引き続き、3歳未満児の保育の選択肢の一つとして、事業を進めます。
R5	利用者が減っていることに加え、令和6年度から新規園が開設されこどもの預入先も増えることから、本制度の廃止について検討していきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	保育所等創設助成事業	事業番号	132104
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○ 令和4年度実施の保育所等設置・運営事業者に係る公募において決定した事業者（府中なかよし保育園）に対して補助金を交付しました。 ・総事業費：482,450,300円（うち創設分：473,650,300円、うち防音壁分：8,800,000円） ・補助ベース： ○創設、国費（2/3）197,427,000円、町費（1/12）24,678,000円 ○防音壁、国費（1/2）3,921,000円、町費（1/4）1,961,000円 ○補助額計：227,987,000円

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	新規助成数	施設	目標値	-	1	-	-	-
			実績値	-	-	1		
			達成状況	-	-	達成		
指標の設定方法		施設の整備助成が目的のため、新規助成数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	227,987	201,348	0	21,300	0	5,339
合計	227,987	201,348	0	21,300	0	5,339

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	-
R5	当初の施工進捗どおり、令和5年度内に竣工することができ、目標達成できました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	令和6年度開園のなかよし保育園の運営動向に注視します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	-
R5	当初の施工予定どおり進捗し、目標達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	事業の完了とします。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	高齢者いきいき活動ポイント事業	事業番号	141101
担当部署名	福祉保健部	高齡介護課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	4 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり		
単位施策	1 高齢者福祉の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上の対象者（ポイント手帳等発送者） 12,743人 ・ 参加者数 3,062人（参加率24%） ・ 支給実人数 3,057人（死亡等による支給中止3件、追加支給2件を除く。） ・ 活動団体数 628団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から海田町と連携して実施しています。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上の対象者（ポイント手帳等発送者）12,753人 ・ 参加者数 3,450人（参加率26.6%） ・ 支給実人数 3,449人 （口座未登録による支給不能者1名） ・ 活動団体数 661団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて奨励金を支給しています。 （1pt=100円、上限10,000円） ・ 65歳以上の対象者 12,650人 ・ 事業参加者人数 3,765人（参加率29.8%） ・ 奨励金支給実人数 3,765人 ・ 奨励金支給総額 30,559,100円（平均8,117円/人） ・ 活動団体数 688団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	参加者数	人	目標値	3,835	3,859	3,867	3,876	3,883
			実績値	3,062	3,450	3,765		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		高齢者の社会参加が目的のため、活動の参加者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	35,882	13,822	4,485	0	9,688	7,887
R4	34,325	0	0	0	0	34,325
R5	38,456	10,363	4,807	0	10,383	12,903
合計	108,663	24,185	9,292	0	20,071	55,115

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出され、残りの期間は活動されない参加者に活動を継続していただくことが課題です。
- R4 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、活動参加者数の目標は達成できませんでした。ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出され、残りの活動期間は活動されない参加者に活動を継続していただくことが課題です。
- R5 参加率は、事業開始（R3年度）の24.0%から年々増加していますが、目標の30%には到達していません。（R5年度29.8%）
なお、幅広い制度周知と効果的な事業実施について検討しました。

・評価及び対応方針

- R3 今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図ります。
- R4 今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図ります。
- R5 更なる制度周知と効果的な事業実施のため、令和6年度に手帳の交付方法等を変更する予定（手上げ方式）です。令和5年度は全対象者（65歳以上13,000人）への個別通知を2回行い、積極的な制度周知に努めました。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。事業開始から1年が経過し、ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出される方も多く、ポイント到達後の活動継続が課題です。
- R4 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。事業開始から1年が経過し、ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出される方も多く、ポイント到達後の活動継続が課題です。
- R5 事業目標である30%には到達しませんが、少しずつ参加率は増加していることから、高齢者の関心は高まっています。引き続き参加者の増加を目指し、事業の実施方法等を研究していきます。

・評価及び対応方針

- R3 今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図るとともに、参加しやすい仕組みづくりや活動継続できる工夫をしていくことも必要です。
- R4 今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図るとともに、参加しやすい仕組みづくりや活動継続できる工夫をしていくことも必要です。
- R5 相互に事業実施している1市1町と連携するとともに、あらゆる場での広報活動等を積極的に行います。また、参加しやすい仕組みづくりや活動継続しやすい制度設計等、更なる推進を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	介護施設整備助成事業	事業番号	141102
担当部署名	福祉保健部	高齡介護課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	4:高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり		
単位施策	1:高齢者福祉の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○ 府中町地域密着型サービス事業所等設置及び運営事業者選定委員会設置規則に基づき選定委員会を開催し、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備にむけて事業者の公募を行いました但提案者がいませんでした。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	新規助成数	施設	目標値	-	-	1	-	1
			実績値	-	-	-	-	-
			達成状況	-	-	未達成	-	-
指標の設定方法		介護施設の充実を図ることが目的のため、新規助成数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0					
R4	0					
R5	153	0	0	0	0	153
合計	153	0	0	0	0	153

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	-
R4	-
R5	事業実施にあたっての予定地確保に苦慮する事業者が多く、複数の問い合わせ及び2回の公募実施にも関わらず応募事業者はありませんでした。次回の公募期間や周知方法等について改めて検討しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	介護サービス基盤整備の必要性から、令和6年3月に策定した第9期介護保険事業計画（R6～R8）においても引き続き整備するものとし、令和6年度において公募を実施しました。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	-
R4	-
R5	第8期介護保険事業計画における1事業所の整備計画のもと、令和5年度に2回の公募を行いました。応募がありませんでした。昨今の資材(物価)高騰及び介護人材確保の課題もあり、実施ができなかったと分析します。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	当該介護事業は重要なサービスであり施設整備に関する要望も多いため、第9期介護保険事業計画においても計画を継続します。

1. 基本情報

事務事業の名称	小中連携教育充実事業	事業番号	211101
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小・中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、令和3年度から整備された一人1台端末等ICT機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小・中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小・中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ICT機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小・中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ICT機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	主体的に学ぶ児童の割合 (小学校)	%	目標値	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績値	84.1	88.5	83.9		
			達成状況	達成	達成	達成		
②	主体的に学ぶ生徒の割合 (中学校)	%	目標値	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
			実績値	73.6	65.6	71.3		
			達成状況	達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		小中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進するため、主体的に学ぶ児童生徒の割合を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	324	0	0	0	0	324
R4	302	0	0	0	0	302
R5	286	0	0	0	0	286
合計	912	0	0	0	0	912

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	各校において、一人1台端末等のICT機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた系統性を踏まえた教育課程を理解し、授業改善を進めました。小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R4	各校において、一人1台端末等のICT機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた系統性を踏まえた教育課程を理解し、授業改善を進めました。今後も、小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R5	各学校において、一人1台端末等のICT機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じて授業改善を進めました。小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R4	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R5	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度から一人1台端末のICT機器等の活用が本格的に始まりました。教職員はICT機器のメリットを最大限活かし、児童生徒の理解が深まるよう校内研修等を通して授業改善に努めてきた結果、小・中学校とも目標達成できました。
R4	小学校では事業目標を達成できましたが、中学校では未達成となりました。教職員はICT機器のメリットを最大限活かし、児童生徒の理解が深まるよう校内研修等を通して授業改善に努めました。
R5	昨年度に引き続き、小学校は達成、中学校は未達成となりました。活動実績のとおり地道な取り組みにより、未達成ながら中学校の実績値は昨年度対比5.7ポイント回復しています。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、授業の質を高めるため小・中学校が連携し授業研究発表を実施するとともに、教職員はICT機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施していきます。
R4	今後も授業の質を高めるため、小・中学校が連携するとともに、教職員はICT機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施します。
R5	実績値には反映できていませんが、本事業は義務教育9年間で1サークルとして、小学校と中学校の教職員が連携しながら教育を充実させていこうとする事業であり、教育効果上有益な事業であると評価しています。

1. 基本情報

事務事業の名称	体験活動推進事業	事業番号	211102
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。現地では、「新しい生活様式」の中でできることを各校で工夫し、実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中小学校 県立もみのき森林公園 ・府中南小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校 広島市青少年野外活動センター ・府中北小学校 広島市三滝少年自然の家
R4	<p>○ 町内小学校5校の第5学年が、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。現地では、各校が「新しい生活様式」の中でできることを工夫し、実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中小学校 県立もみのき森林公園 ・府中南小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校 広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校 広島市三滝少年自然の家
R5	<p>○ 第5学年において、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中南小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校 国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校 広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校 広島市三滝少年自然の家

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	自分にはよいところがあると思える児童の割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績値	85.8	86.1	87.8		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		体験活動を通して豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成の成果として「自分にはよいところがある」と思える児童の割合を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	475	0	0	0	0	475
R4	511	0	0	0	0	511
R5	576	0	0	0	0	576
合計	1,562	0	0	0	0	1,562

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	「新しい生活様式」の中で、各校が活動内容を工夫して2年ぶりに宿泊を伴う体験活動ができました。今後もコロナ禍でも可能な形での体験活動を工夫して実施し、他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後も体験活動を通して他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後も体験活動を通して他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小学校5年生を対象に宿泊を伴う体験活動を実施しました。 この体験活動を通して自己有用感を高め、事業目標を達成できました。
R4	小学校5年生を対象に宿泊を伴う体験活動を実施しました。 この体験活動を通して自己有用感を高め、事業目標を達成できました。
R5	3年連続して目標値を達成しました。 この結果は、「自分にはよいところがあると思える児童」を育成するために、宿泊体験活動という手法が有効であることを示しているものと考えます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	自己有用感を子ども時代に経験し高めることは、生きていくうえの礎となるものであり、十分に教育効果が現れている事業であると評価します。

1. 基本情報

事務事業の名称	志を育てる教育事業	事業番号	211103
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を実施しました。 ○ コロナ禍のため、「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」は中止しました。 ○ 小・中学校の児童生徒会執行部が、一人1台端末を活用のうえオンラインで「児童生徒会議」を実施し、互いの活動について情報交換しました。 ○ 一人1台端末を活用してオンラインで各校講師をつなぎ、「志」を育てる職業講話を実施しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 中学校では、福部真子さんを講師として招聘し、夢の実現に向かい挑戦することの大切さについて教育講演会を実施しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 各学校において、様々な分野の方々を講師として招聘し、子供たちが自らの生き方を考える機会を設定しました。 ○ 事業目標について、R4年度まで「全国・学力学習状況調査」の質問項目でしたが、R5年度からは削除されたため、実績値の算定が不可能となりました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした児童の割合（小学校）	%	目標値	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
			実績値	79.4	72.7	—		
			達成状況	未達成	未達成	—		
②	「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした生徒の割合（中学校）	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績値	70.9	81.1	—		
			達成状況	未達成	達成	—		
指標の設定方法		夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることが目的のため、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした児童生徒の割合を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	324	0	0	0	0	324
R4	481	0	0	0	0	481
R5	558	0	0	0	0	558
合計	1,363	0	0	0	0	1,363

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに事業目標は未達成でしたが、一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をしたり、各校においてオンラインで職業講話を行うなど、「新しい生活様式」の中でできる「志」の教育を進めました。
R4	ドリームナビゲーションの作成や、3年ぶりに実施したキャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「新しい生活様式」の中でできる「志」の教育を進めました。
R5	ドリームナビゲーションの作成や、キャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「志」の教育を進めました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R4	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R5	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに目標を達成できませんでした。 各小・中学校とも新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、ICT機器の活用など可能な活動を探り、できる範囲で「志」の教育を推進しました。
R4	小学校では事業目標は未達成となりましたが、中学校では達成できました。 各小中学校とも新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、ICT機器の活用など可能な活動を探り「志」の教育を推進しました。
R5	新たな課題として、実績値算定不能な状況が発生しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R4	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R5	事業の目的は、児童生徒の夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることです。 実績値は不明ですが、活動実績はいずれも当該目的に資する事業であると思われ、評価すべき事業であると考えます。

1. 基本情報

事務事業の名称	グローバル教育事業	事業番号	211104
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ALT）を全校に派遣しました。 ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語の指導力を向上するため、外国語教育推進担当者会を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」を小学校で設定しています。 ○ 中学校卒業時まで英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ALT）を全校に派遣しました。（年間213日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力を向上するため、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」を小学校で設定し外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時まで英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として中学生の2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ALT）を全校に派遣しました。（年間215日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力向上を目的として、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」の各校での設定、グローバルキャンプの開催など外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時まで英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	中学校3年生の英語検定3級以上取得率	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	36.2	36.0	36.5		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		外国語によるコミュニケーション能力の向上定着度を図ることが目的のため、英検3級以上取得率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,430	0	0	0	1,085	13,345
R4	14,454	0	0	0	631	13,823
R5	14,208	0	0	0	986	13,222
合計	43,092	0	0	0	2,702	40,390

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者人数及び3級取得率は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小・中学校での授業実践を交流したり、重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図っています。今後、安芸府中高校とも中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていくことで意欲の向上を図ります。
R4	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小・中学校での授業実践を交流したり、重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りましたが、結果には結び付きませんでした。
R5	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数及び3級取得率は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小学校の研究授業を通して協議を図ったり、全国学力・学習状況調査の分析及び改善策について報告する場を設定したりして重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りました。
・評価及び対応方針	
R3	今後もグローバル社会に挑戦する児童生徒の育成に努め、英検受検率の向上を進めます。
R4	今後、グローバルキャンプの実施や安芸府中高校との更なる中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていき、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、英検を取得する意欲の向上を図ります。
R5	今後、グローバルキャンプの実施や安芸府中高校との更なる中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていき、各校における外国語教育の充実を図るとともに、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、英検を取得する意欲の向上を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は未達成でした。 令和2年度から小学校5・6年生では外国語が教科化されたことを受け、小学校から中学校3年生の目指す姿を意識し小中連携を強化するとともに継続的に授業改善を行っていく必要があります。
R4	事業目標は未達成となりました。 小学校では日常的に英語に触れ、英語の楽しさや発音に慣れ親しめるよう環境づくりに努めましたが、結果には結び付きませんでした。
R5	外国人講師の派遣や非常勤講師の配置、ふちゅうEタイムの実施、グローバルキャンプの開催、安芸府中高校との連携など、目標値達成へ向けた手段は種々講じているものの、結果に結び付いていないのが現状です。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、継続的に授業改善するとともに、安芸府中高校国際科との中高連携を図り、英検受検率及び3級以上取得率の向上に努めます。
R4	今後も、継続的に授業改善を行うとともに、小中連携及び安芸府中高校国際科との中高連携を図り、英検受検率及び3級以上取得率の向上に努めます。
R5	本事業は、外国語によるコミュニケーション能力を向上させ、定着させることを目的としており、これからの未来へ挑戦するための児童生徒には必要な取組みであると評価します。 目標値の達成を目指し、事業を継続します。

1. 基本情報

事務事業の名称	学校図書館教育充実事業	事業番号	211105
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校図書館司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	1か月に1冊も本を読まない児童の割合(小学校)	%	目標値	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下
			実績値	11.1	6.2	6.8		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
②	1か月に1冊も本を読まない生徒の割合(中学校)	%	目標値	14.0以下	14.0以下	14.0以下	14.0以下	14.0以下
			実績値	12.3	8.5	22.3		
			達成状況	達成	達成	未達成		
指標の設定方法		図書館資料を利用することにより健全な教養を育成することが目的のため、1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,922	0	0	0	0	12,922
R4	12,938	0	0	0	0	12,938
R5	13,368	0	0	0	0	13,368
合計	39,228	0	0	0	0	39,228

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。一人1台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施するなど、「新しい生活様式」を踏まえてICTを活用した読書活動も実施するなど、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R4	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。一人1台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R5	小中学校ともに未達成でした。一人1台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R4	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R5	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。 各校で実施されている効果的な読書活動について、更なる情報共有が必要と考えます。
R4	中学校では事業目標を達成できましたが、小学校では昨年度より不読率は大幅に減少したものの、未達成となりました。 各学校で、継続して読書推進活動に取り組みました。今後も、学校と町立図書館の連携を進め、読書活動の推進が必要と考えます。
R5	小学校・中学校ともに目標値未達成となりました。 特に中学校については、前年度・前々年度達成であったにも関わらず、一転大幅に目標値を超過しました。コロナの5類移行が、家の中から外へという行動範囲の拡大を生じさせたことが、未達成の一要因であると推察します。
・評価及び対応方針	
R3	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R4	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R5	デジタルの時代であっても、知識の習得、教養の醸成のため、児童生徒が学校で図書を手に取り、頁をめくり、読み調べることを充実していく本事業は、継続すべきであると考えます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	コミュニティ・スクール運営事業	事業番号	212101
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2:学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1:「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	2:学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。
R4	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。
R5	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。 ○ 年間3回実施される県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座に各校から学校運営協議会委員が参加し、各校における地域学校協働活動と学校運営協議会の一体化に向けての体制づくりを図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	「学校の教育を信頼(満足)している」と答える保護者の割合	%	目標値	93.2	93.3	93.4	93.5	93.6
			実績値	92.1	92.7	93.6		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		地域の力を学校教育に生かすことを目的としているため、学校の教育を信頼(満足)していると答える保護者の割合を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	286	0	0	0	0	286
R4	701	0	0	0	0	701
R5	812	0	0	0	0	812
合計	1,799	0	0	0	0	1,799

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は未達成でしたが、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。
R4	事業目標は未達成でしたが、学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。今後は、社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みを推進します。
R5	事業目標は達成しました。学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。また、県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座への参加を促すとともに、社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みを推進しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R4	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R5	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は未達成でした。 各校で実践されている学校・地域・保護者の取組みについて、更なる情報共有が必要と考えます。
R4	事業目標は未達成となりました。 各校で実践されている学校・地域・保護者の取組みについて、更なる情報共有が必要と考えます。
R5	実績値が令和3年度以降次第に上昇する中で、3年目で目標値を達成しました。 実施してきた活動が徐々に浸透し、認識され、実を結んだ結果であると考えます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりを推進します。
R4	今後も、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりを推進します。
R5	学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進という施策を具現化する取組みとして、本事業を継続していく必要を感じます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	地域学校協働活動推進事業	事業番号	212102
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	2 学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。
R4	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。（小中学校7校×3事業） ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）
R5	○ 各小中学校全校において、3事業の学校支援活動を実施しました。 ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	活動事業数	回	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	21	21	21		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		地域と学校が連携・協働することが目的のため、活動事業数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	601	0	400	0	0	201
R4	687	0	396	0	0	291
R5	593	0	284	0	0	309
合計	1,881	0	1,080	0	0	801

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	地域全体で子供たちの成長を支えるため、地域と学校が連携・協働し活動するための会議や支援活動を小・中学校で実施し、目標を達成しました。
R4	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、目標を達成しました。
R5	地域の活動者と学校が相互にパートナーとして連携・協働した学校支援活動を行い、目標を達成しました。

・評価及び対応方針	
R3	各学校の地域学校協働活動で地域との連携がより良く行えるよう支援していきます。
R4	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。
R5	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 引き続き、学校支援活動を実施していきます。
R4	事業目標は達成しました。 各学校にて、継続して学校支援活動を実施しました。
R5	目標値を達成することで、学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進を図ることができました。

・評価及び対応方針	
R3	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。
R4	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。
R5	まさしく「チーム学校」を体現した事業であり、継続して取り組みます。

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	学校運営改善推進事業	事業番号	213101
担当部署名	教育委員会	学校教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育 信頼される学校教育の確立		
単位施策	3 児童生徒一人一人の自立を目指した就学支援の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配慮が必要な児童及び保護者に小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう小・中学校で同じスクールカウンセラーを配置しました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、スクールサポートスタッフを配置しました。5校は県費、2校は町費で配置しました。（3学期から7校とも県費となりました。）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小・中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。 ○ 部活動地域移行に向けた体制を整えました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	100人当たりの不登校児童数の割合（小学校）	%	目標値	0.57以下	0.57以下	0.57以下	0.57以下	0.57以下
			実績値	1.33	1.95	2.02		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
②	100人当たりの不登校生徒数の割合（中学校）	%	目標値	2.10以下	2.10以下	2.10以下	2.10以下	2.10以下
			実績値	3.32	5.10	5.70		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		きめ細やかな教育支援が目的のため、100人当たりの不登校児童生徒数の割合を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,072	0	527	0	0	22,545
R4	22,001	0	0	0	0	22,001
R5	23,824	703	703	0	0	22,418
合計	68,897	703	1,230	0	0	66,964

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。コロナ禍により、これまでのように関わり合う教育活動を仕組むことが難しく人間関係を築く機会が減ったことや家庭環境の変化などが要因と考えられるため、今後もスクールカウンセラー等とも連携をしながら「新しい生活様式」の中で個に応じた教育活動を進めていきます。
R4	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。要因としては、コロナ禍により、他者と関わり合う教育活動を編成することが難しく人間関係を築く機会が減ったことや、家庭環境の急激な変化などが考えられます。
R5	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。児童会・生徒会の取組を進め、魅力ある学校づくりを進めるとともに、各校及び学校教育課において相談体制を構築しました。不登校の要因は様々で生活リズムの不調や学校生活に対してやる気が出ないなどが見られました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、きめ細やかな教育支援を行います。
R4	今後もスクールカウンセラー等と連携しながら、個々の状況をきめ細やかに把握して要因を探り、個に応じた教育活動を進めます。
R5	今後もスクールカウンセラー等と連携しながら、個々の状況をきめ細かに把握して要因を探り、個に応じた教育活動を進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。コロナ禍により、これまでのように関わり合う教育活動を仕組むことが難しく人間関係を築く機会が減ったことや家庭環境の変化などが要因と考えられるため、今後もスクールカウンセラー等とも連携をしながら「新しい生活様式」の中で個に応じた教育活動を進めていきます。
R4	小・中学校ともに昨年度より不登校児童生徒が増加し、事業目標が未達成となりました。全国的にも不登校児童生徒は増加傾向にあり、広島県においても同様の傾向にあります。
R5	小学校・中学校ともに3年連続目標値未達成であるとともに、実績値は年々悪化しています。コロナ禍における「新しい生活様式」の解消を背景として、児童生徒同士の関わりが増加したことが一要因であると推察しますが、不登校の原因は個々の児童生徒で異なります。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、きめ細やかな教育支援を行います。
R4	今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携しながら、個々の状況をきめ細やかに把握し、支援につなげていくことが必要と考えます。
R5	本事業の本義は、教員がきめ細やかな児童生徒の支援を行うことができるよう、教員の負担軽減を図ることであり、着実に推進しているものと考えています。しかし、指標の性質上、その低減に直接結び付けるのは困難で、目標値と実績値の乖離を埋め切れないのが現状です。

1. 基本情報

事務事業の名称	公民館活動事業	事業番号	221101
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（75回1,683人） 青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（134回1,937人） 成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（242回1,668人） 高齢者を対象にした、学習会生きがいつくり、地域社会への参画の機会の提供（135回2,053人） 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> 定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（22回780人） 多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（324回840人） 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（3回49人）
R4	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（125回2,998人） 青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（158回2,508人） 成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（139回2,997人） 高齢者を対象にした、学習会生きがいつくり、地域社会への参画の機会の提供（204回3,778人） 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> 定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（31回10,111人） 多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（402回1,001人） 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（37回502人）
R5	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（119回3,896人） 青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（186回2,352人） 成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（116回2,865人） 高齢者を対象にした、学習会、生きがいつくり、地域社会への参画の機会の提供（217回3,972人） 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> 定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（26回15,408人） 多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（301回853人） 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（63回1,292人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	活動者数(府中公民館)	人	目標値	9,000	19,800	19,900	20,000	20,100
			実績値	3,931	15,736	19,664		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
②	活動者数(府中南公民館)	人	目標値	15,650	15,700	15,750	15,800	15,850
			実績値	5,079	8,159	10,974		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供が目的のため、活動者数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,658	0	0	0	0	1,658
R4	2,529	0	0	0	0	2,529
R5	1,802	0	0	0	0	1,802
合計	5,989	0	0	0	0	5,989

5. 評価と対応方針(各課評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業や活動を中止せざるを得ない状況であったり、参加人数の制限を設けたため、活動実績及び利用者数が減少しました。
R4	新型コロナウイルス感染対策を講じながら、各種事業を実施しました。活動者数は前年度から大幅に増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R5	コロナ禍の活動抑制を見直し、コロナ禍前の活動スタイルを徐々に再開する方向で、事業を展開しました。活動者数の増加を目指し、参加者からの活動振り返りアンケートからニーズに合わせた事業を実施することや、コロナ禍により中止していた人権講演会や公開医療講座などの事業を再開しましたが、目標は達成できませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、会場利用制限の調整など工夫しながら事業を実施できるよう進めます。また、令和4年4月にリニューアルオープンした府中公民館では、定期活動グループ団体数を増加するよう取り組みます。
R4	今後も引き続き、生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供し、活動者数を増やしていきます。
R5	参加者からの振り返りアンケートを活用し、生涯各期に応じた学習講座に関するニーズを把握するとともに、幅広い世代の利用者が求める新規講座を検討し、実施します。また、児童センター活動者にヒアリングを実施するなど、公民館を利用したことのない方々のニーズも把握できるよう努めます。

6. 評価と対応方針(各部評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動中止や参加人数の制限を受ける中で、可能な活動は必要な感染対策を行い実施しました。
R4	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動中止や参加人数の制限を受ける中で、可能な活動は必要な感染対策を行い実施しました。
R5	府中公民館の活動者数は、令和4年度のリニューアル・オープン以降、着実に増加しています。しかし、府中南公民館においては、コロナ禍以前のような活動者数の回復が見られず、未達成の要因となっています。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、令和4年4月リニューアルオープンした新府中公民館及び南公民館の活動者が安心安全に利用できるように努めます。
R4	今後も引き続き、生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供し、活動者数を増やしていきます。
R5	公民館は、生涯学習の拠点となる重要な施設です。コロナ禍以前に活動されていたものの現在疎遠になっている方が活動を再開されるような取り組み、また、公民館を利用したことがない方を取り込むような取り組みが必要であると考えます。

1. 基本情報

事務事業の名称	図書館活動事業	事業番号	221102
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書資料を2,368点購入しました。 ○ 新型コロナウイルス感染防止のため、可能な範囲で各種イベントを開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を対象としたおはなし会（42回） ・読書会（2回） ・講演会（1回） ・図書館まつりを開催 ・ボランティア養成講座開催（1回） ○ 学習用パソコンから予約した本を学校へ届ける取組みを行いました。（利用券交付：3校922人、本の送付：1校16冊） ○ パソコンやスマホで図書館だよりを見ることができるよう、図書館HPに掲載することとしました。 ○ 中高生向け図書館だより「Teens通信」の発行を始めました。（季刊） ○ 団体貸出を4,946点行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書資料を3,375点購入しました。 ○ 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な範囲で各種イベントを開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を対象としたおはなし会（101回） ・読書会（4回） ・朗読会（10回） ・図書館まつり・本のリサイクル市（1回） ・ボランティア養成講座（1回） ・読み聞かせグループ交流会（1回） ・親子で楽しむおはなし会（1回） ・放課後児童クラブでのおはなし会（3回） ・夏休み調べ方講座（1回） ○ 学習者用パソコンから予約した本を学校へ届ける取組みを行いました。（利用券交付：5校320人（新生）、予約本の送付：2校138冊） ○ 中高生向け図書館だより「Teens通信」の発行を年2回発行しました。 ○ 団体貸出を4,877点行いました。 ○ 生徒の読み聞かせボランティアを5回行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者のニーズに応じた図書館資料の充実に努め、図書資料を3,378点購入しました。 ○ 図書館への来館を促し、読書への関心を育むため、各種イベントを企画、開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児と保護者を対象としたおはなし会（100回） ・読書や朗読の楽しさを分かち合う読書会・朗読会（読書会4回・朗読会12回） ・本のリサイクル市やボランティアによるおはなし会を行う「図書館まつり」（1回） ・図書館ホームページ等活用体験会（1回） ・夏休み調べ方講座（1回） ・ボランティア養成講座（3回） ・読み聞かせグループ交流会（1回） ○ 図書館と小中学校の相互協力を推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・学習者用パソコンから予約した本を学校へ届ける取組み（2校） ・団体貸出（7校） ・生徒の読み聞かせボランティア活動（4回）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	貸出冊数	冊	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績値	209,545	287,851	278,670		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		住民の学習・読書意欲に応えるため、貸出冊数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,332	0	0	0	1,039	13,293
R4	13,170	352	0	0	36	12,782
R5	12,936	0	0	0	38	12,898
合計	40,438	352	0	0	1,113	38,973

5. 評価と対応方針(各課評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染防止対策のため、臨時休館等により開館日数が減少したことで、入館者数及び貸出冊数が減少しました。なお、減少要因が、コロナ関連だけでなく他の要因が考えられるため、図書館運営の分析等を行っていく必要があります。
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、図書館を運営しました。貸出冊数については、前年度から大幅に増加しましたが、目標冊数まで達成することができませんでした。
R5	コロナ禍の活動抑制を見直し、コロナ禍前の活動スタイルを徐々に再開する方向で、事業を展開しました。活動計画どおり取り組みましたが、指標の目標値である貸出冊数は前年度を下回り未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染症などにより、図書館を取り巻く社会環境が変化する中、変化に対応した図書館事業の推進に取り組む必要があり、地域の実情にあった見直し等に取り組めます。
R4	引き続き、利用者からの予約・リクエストからニーズを把握し、蔵書計画に反映させ、年間貸出冊数の増加に努めます。
R5	貸し出し冊数の減少の大きな要因が絵本と青少年向け図書であったため、対象利用者からのニーズを把握し、図書館資料の充実を図り、貸出冊数の増加に努めます。

6. 評価と対応方針(各部評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時休館等により開館日数が減少しましたが、開館時には感染対策を十分に行い、運営しました。
R4	事業目標は昨年度より増加しましたが未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、開館時には感染対策を十分に行い、運営しました。
R5	コロナ禍も明け、計画以上の事業を実施しましたが、貸出冊数には結び付かず、目標値未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、引き続き来館者が安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努めます。
R4	今後も、引き続き来館者が安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努めます。
R5	貸出冊数の増加へ向けた早期打開策を講じることは困難ですが、住民の学習・読書意欲に応える事業、更には学校教育・家庭教育に資する事業は展開できていると評価しています。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業	事業番号	221103
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の3つのテーマで講座を実施しました。 ・歴史：下岡田官衙遺跡をテーマに、令和4年7月から9月にかけて合計5回の連続講座を実施しました。講座のうち1回は、下岡田官衙遺跡史跡指定記念シンポジウムに質問者として登壇しました。（参加者数6人） ・自然：令和5年2月から3月にかけて合計4回の連続講座を実施しました。水分峡に生息する生物の実態調査をはじめ、町における生物の現状や、過去の調査等を参考に府中町の自然について学びました。（参加者数10人） ・モノづくり：令和5年3月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数14人）
R5	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「自然」・「モノづくり」の2つのテーマで講座を実施しました。 ・自然：令和6年3月に合計4回の連続講座を実施しました。野鳥、水辺の生物、植物など府中町の自然について学びました。（参加者数13人） ・モノづくり：令和5年11、12月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数 20人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	参加者数	人	目標値	-	20	30	30	30
			実績値	-	30	33		
			達成状況	-	達成	達成		
指標の設定方法		小・中学生を対象に、ふちゅうを学びふちゅうを好きになってもらうことが目的であるため、参加者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	130	65	0	0	0	65
R5	105	52	0	0	0	53
合計	235	117	0	0	0	118

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施することができ、目標を達成できました。
R5	小・中学生を対象に「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施し、目標を達成できました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。
R5	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	事業目標は達成しました。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、国史跡指定記念シンポジウムの開催のほか、小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を開催しました。
R5	魅力ある内容により事業展開を図ったことから、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	今後も、自分たちが住んでいるまち、府中町に愛着や誇りが持てる子供たちを育成するために、小・中学生を対象に3つのテーマで継続的に講座を開催します。
R5	児童生徒が自分のふるさととして、ふちゅうの認識を深めることができる稀有な事業であると評価しており、継続することが肝要であると考えます。

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	下岡田官衙遺跡保存・整備事業	事業番号	222101
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	2 芸術・文化の普及・振興		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国史跡 下岡田官衙遺跡の歴史的価値」などを題材とした、「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ73人が受講しました。 ○ ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト（歴史部門）で、小学生7名に下岡田官衙遺跡についての講座を実施しました。 ○ 国史跡指定記念講演「下岡田官衙遺跡」及びシンポジウムは新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国史跡 下岡田官衙遺跡、今蘇る千三百年前のハイウェー安芸駅家」などを題材とした、「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ85人が受講しました。 ○ 文化庁職員の講演及び元下岡田遺跡発掘調査委員をパネリストとした記念シンポジウムを行いました。 ○ 保存活用計画の策定に着手し、令和4年度は、基本理念と方針の検討を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本史跡を確実に保存し、次世代へ継承し、適切な保存と活用を図るための基本方針として、「史跡下岡田官衙遺跡保存活用計画」を策定しました。 ○ 「あなたも『知の扉』を開けてみませんか」というテーマにより、幅広く下岡田官衙遺跡の学習を行う「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ40人が受講しました。また、「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」の「歴史」部門を、本事業の位置付けとして実施しました。 ○ 「古代山陽道の謎を探る 一史跡下岡田官衙遺跡は「安芸駅家」跡かー」というテーマにより、「国史跡下岡田官衙遺跡講演会・歴史フォーラム」を開催し、90人が参加しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	下岡田官衙遺跡関連普及啓発講座回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	5	5	5		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進が目的のため、普及啓発講座回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,180	0	0	0	130	3,050
R4	6,957	1,402	0	0	150	5,405
R5	8,012	2,270	0	0	785	4,957
合計	18,149	3,672	0	0	1,065	13,412

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座の実施については目標を達成しました。
R4	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座の実施については目標を達成しました。講座内容について、受講者の新たな発見につながるよう、講師とともに検討していく必要があります。
R5	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座を開催し、目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。
R4	引き続き下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。近年に実施した講座内容を確認し、令和5年度は視点を変えたテーマにするなど、講座内容の検討を講師と進めます。
R5	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は達成しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国史跡指定記念シンポジウムは中止となりましたが、感染対策を十分に行い、普及啓発講座は開催できました。
R4	事業目標は達成しました。 下岡田官衙遺跡の保存活用計画に着手しました。また、下岡田官衙遺跡を普及啓発するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、記念シンポジウムを開催するとともに、ふるさと再発見講座を開催しました。
R5	計画的・効果的な事業執行により、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、下岡田官衙遺跡を町内外に広く普及啓発するため、令和4年度に改めて記念シンポジウムや普及啓発講座の開催など実施していきます。
R4	今後も、下岡田官衙遺跡を町内外に広く普及啓発するため、趣向を凝らしながら継続してシンポジウムや普及啓発講座などを実施します。
R5	本事業は、芸術・文化の普及・振興のみならず、他の地域にはない、府中町でないと味わうことができない歴史を提供できる事業であり、まちの魅力や活力の向上に資する効果もあると考えています。

1. 基本情報

事務事業の名称	揚倉山健康運動公園体育施設運営事業	事業番号	223101
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	3 スポーツの振興		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、長期にわたる使用中止、また大会等の開催自粛により利用が伸び悩んだ時期がありましたが、夕刻、週末を中心に次第に利用が増加し、スポーツに親しむ環境整備の効果が如実に現れています。</p> <p>（使用時間/使用可能時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 揚倉山健康運動公園 上段多目的広場 (2,474時間/4,102時間) ・ 揚倉山健康運動公園 下段多目的広場 (511時間/3,041時間) ・ 揚倉山健康運動公園 上段テニスコート (5,960時間/12,306時間) <p>合計 8,945時間/19,449時間=46.0%</p>
R4	<p>○ 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、練習や大会等の利用が再開されたことにより、夕刻、週末を中心に利用が増加し、スポーツに親しむ環境整備の効果が確実に現れていると考えられます。</p> <p>（使用時間/使用可能時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 揚倉山健康運動公園 上段多目的広場 (3,509時間/5,110時間) ・ 揚倉山健康運動公園 下段多目的広場 (734時間/3,833時間) ・ 揚倉山健康運動公園 上段テニスコート (7,789時間/15,330時間) <p>合計12,032時間/24,273時間=49.5%</p>
R5	<p>○ スポーツに親しむ環境を整備し、競技人口の増加を推進しました。</p> <p>（使用時間/使用可能時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 揚倉山健康運動公園 上段多目的広場 (3,316.5時間/5,110時間) ・ 揚倉山健康運動公園 下段多目的広場 (1,366時間/3,832.5時間) ・ 揚倉山健康運動公園 上段テニスコート (8,078.5時間/15,330時間) <p>合計 12,761時間/24,272.5時間=52.5%</p>

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用率	%	目標値	43.8	44.4	45.0	45.6	46.2
			実績値	46.0	49.5	52.5		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		揚倉山健康運動公園体育施設の利用促進が目的のため、利用率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,360	0	0	0	10,406	1,954
R4	16,991	0	0	0	13,617	3,374
R5	16,026	0	0	0	13,021	3,005
合計	45,377	0	0	0	37,044	8,333

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染防止対策のため、施設の利用制限をしましたが、揚倉山健康運動公園上段多目的広場の人工芝化により通年の利用が可能となったことが影響し、目標を達成しました。
R4	昨年度より利用率は向上し、事業目標は達成できました。今後も上段多目的広場とテニスコートは多くの利用者が見込まれます。周辺の他市町の施設もサッカーグラウンドを人工芝化する等、競合する施設も増えてきており、利用率を維持する取組みが求められます。
R5	コロナ禍による行動制限が緩和され、練習や大会等の利用が再開されたことにより、夕刻・週末を中心に利用が増加し、事業目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	揚倉山健康運動公園施設の適正な維持管理を行い、安全に利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。
R4	安全かつ快適に利用できるよう、今後、定期的な点検と修繕を進めていく必要があります。また、人工芝化された上段多目的広場に対し、利用率が低い下段多目的広場の活用を考えていく必要があります。
R5	夏季の猛暑や近年の温暖化による影響も踏まえて、日よけ対策等により安全かつ快適なスポーツ環境の整備に関し検討を行い、さらなる利用促進に努めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。新型コロナウイルス感染防止対策のため施設の利用制限をしましたが、揚倉山健康運動公園上段多目的広場の人工芝化や予約システムの導入など、利用者の環境整備に努めたことにより、利用率は向上しました。
R4	昨年度より利用率は向上し事業目標は達成しました。揚倉山健康運動公園及び空城山公園利用者の利便性向上のため、令和4年4月よりオンライン決済システム（クレジットカード決済）及びコンビニ収納できるよう環境整備に努めました。
R5	施設の実用的な維持・運営により、3年連続目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、揚倉山健康運動公園施設の適正な維持管理を行い、安全に利用できるよう努めます。
R4	今後も、揚倉山健康運動公園施設の適切な維持管理を行い、利用促進に努めます。
R5	人工芝利用の可能性、また、更なる利用率向上を目指し、研究・検討を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	府中公民館等改築事業	事業番号	231101
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年1月31日に改築工事を完了し、令和4年4月1日にリニューアルオープンしました。
R4	○ 旧商工会事務所を解体撤去しました。 ○ 旧歴史民俗資料館の解体設計業務委託を行い、令和5年度に実施する解体工事の準備を行いました。
R5	○ 旧歴史民俗資料館解体撤去工事を施工するとともに、河川敷工事に着手しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	100	-	74.6	25.4	-
			実績値	100	-	85.9		
			達成状況	達成	-	達成		
指標の設定方法		施設整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,205,257	28,404	18,451	1,027,174	1,426	129,802
R4	14,181	0	0	0	1,949	12,232
R5	62,370	0	0	49,400	0	12,970
合計	1,281,808	28,404	18,451	1,076,574	3,375	155,004

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	府中公民館、歴史民俗資料館及び消防団第1分団詰所の改築工事を令和4年1月31日に完了した後、必要備品を設置し令和4年4月1日に開館を迎えたことで、目標を達成しました。
R4	旧商工会事務所を解体撤去しました。 令和5年度に実施する旧歴史民俗資料館の解体工事に向け、設計業務を行いました。
R5	旧歴史民俗資料館解体撤去工事は完了しました。 引き続き、河川敷工事に着手しました。
・評価及び対応方針	
R3	府中公民館では、定期活動グループ団体数を増加するよう取り組み、歴史民俗資料館では、来館者数増加を目指し、館内ギャラリーでの企画展を開催していきます。
R4	令和5年度から令和6年度において、令和4年度の設計業務をもとに旧歴史民俗資料館の解体工事を行います。
R5	計画どおり進捗しました。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 計画どおり、府中公民館、歴史民俗資料館及び消防団第1分団詰所の複合化改築工事や設備品の整備などを行い、令和4年4月1日にリニューアルオープンしました。
R4	旧商工会事務所を解体撤去しました。 令和5年度に実施する旧歴史民俗資料館の解体工事に向け、設計業務を行いました。
R5	河川敷工事の前金を支払ったことから、目標値を超える事業進捗率となり達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後は、施設を多くの方に快適に利用していただくよう運営していきます。
R4	令和5年度から令和6年度において、令和4年度の設計業務をもとに旧歴史民俗資料館の解体工事を行います。
R5	旧歴史民俗資料館解体撤去工事は予定どおり竣工しました。 引き続き、河川敷工事を施工します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	府中南公民館改築事業	事業番号	231102
担当部署名	教育委員会	社会教育課	
政策体系			
基本目標	2:学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3:安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1:教育施設・設備の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	○ 当該年度の実績なし

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	-	-	1.7	5.5	40.0
			実績値	-	-			
			達成状況	-	-			
指標の設定方法		施設の整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	3,504	1,167	0	0	0	2,337
R5	0	0	0	0	0	0
合計	3,504	1,167	0	0	0	2,337

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	計画のとおり府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	現位置の建て替えについて、浸水想定区域及び前面道路の交通量の増加等の課題があるため、令和5年度は検討を行う予定です。
R5	-

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	計画のとおり府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	現位置の建て替えについて、浸水想定区域及び前面道路の交通量の増加等の課題があるため、令和5年度は検討を行う予定です。
R5	-

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	学校施設改修等事業	事業番号	231103
担当部署名	教育委員会	教育総務課	
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 学校施設のバリアフリー対応として、府中東小学校に13人乗りエレベーターを設置しました。
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 府中東小学校屋内運動場の床改修を実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（エレベーター設備設置）	%	目標値	100	-	-	-	-
			実績値	100	-	-	-	-
			達成状況	達成	-	-	-	-
②	事業進捗率（体育館床改修）	%	目標値	-	-	100	-	-
			実績値	-	-	100	-	-
			達成状況	-	-	達成	-	-
指標の設定方法		施設改修が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	60,170	0	0	60,147	0	23
R4	0	0	0	0	0	0
R5	15,092	0	0	15,085	0	7
合計	75,262	0	0	75,232	0	30

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の事業目標は達成しました。
R4	-
R5	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	-
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の事業目標は達成しました。
R4	-
R5	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	-
R5	事業内容は老朽化の改修ではありますが、児童の教育環境の向上に資する事業であると評価します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	学校施設整備事業	事業番号	231105
担当部署名	教育委員会	教育総務課	
政策体系			
基本目標	2:学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3:安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1:教育施設・設備の充実		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 府中中央小学校増築工事（小学校・放課後児童クラブ）を実施しました。なお、施設は令和6年4月から使用しています。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	-	-	100	-	-
			実績値	-	-	100		
			達成状況	-	-	達成		
指標の設定方法		施設整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	170,525	45,284	20,864	81,600	0	22,777
合計	170,525	45,284	20,864	81,600	0	22,777

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	令和4年度に実施計画を変更して計上した事業となります。 児童生徒が十分な教育効果を上げることができるよう、今後も臨機応変に教育環境の整備・充実に努めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	防災・減災推進事業	事業番号	311101
担当部署名	危機管理監 危機管理課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	1 住民と行政が連携した防災の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練・防災啓発活動等事業 3団体 ・ 防災資機材整備事業 1団体 ○ 自主防災組織を対象に、避難を呼びかける体制づくりのためのワークショップを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができませんでした。 ○ 令和3年度の総合防災訓練は災害時の応急対策をテーマに、大規模地震の発生を想定し、防災関係機関と連携のもと、検索・救助救護訓練、初期消火器具取扱い訓練を実施しました。また、災害時に、電力・ガソリン等の通常供給経路が途絶した場合を想定し、災害協定締結企業と連携した燃料確保訓練、避難所の照明電力確保を行うための発電機取扱い・電源切替え訓練を実施しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練・防災啓発活動等事業 1団体 ・ 防災資機材整備事業 1団体 ・ 防災資機材更新事業 1団体 ・ 防災士資格取得事業 6団体 ○ 避難の呼びかけ体制づくりに取り組む自主防災組織3団体と避難訓練を実施しました。 ○ 既存の土砂災害ハザードマップ及び総合防災マップの掲載情報を最新の情報に整理し、新たに「府中町Webハザードマップ」を作成しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練・防災啓発活動等事業 1団体 ・ 防災資機材更新事業 3団体 ・ 防災士資格取得事業 5団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ Webハザードマップの保守業務を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	防災士資格取得者数	人	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	0	6	5		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		地域の防災力強化が目的のため、防災士資格取得者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,275	1,055	0	0	500	1,720
R4	4,167	821	0	0	500	2,846
R5	637	0	100	0	0	537
合計	8,079	1,876	100	0	1,000	5,103

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。「呼びかけ体制構築事業」や「防災士資格取得事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。総合防災訓練は毎年開催、テーマを設定し実施することとしました。
- R4 地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。防災士資格取得事業は、自主防災組織への説明を行いました。目標は達成できませんでした。
- R5 地域の防災力強化のため、自主防災組織の防災訓練・防災啓発活動、資機材更新、防災士資格取得に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織への説明を行いました。防災士資格取得の目標は達成できませんでした。

・評価及び対応方針

- R3 自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、「呼びかける体制構築事業」や「防災士資格取得事業」についても、着実に進めていく必要があります。
- R4 自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、呼びかけ体制構築事業や防災士資格取得事業についても、自主防災組織へ十分周知を図り進めていく必要があります。Webハザードマップは防災出前講座などで活用を図ります。
- R5 自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、避難の呼びかけ体制構築支援事業や防災士資格取得事業の補助制度についても、自主防災組織へ積極的に周知する必要があります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で活用を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 新型コロナウイルス感染症の影響により、避難の呼びかけ体制構築支援事業及び自主防災組織への防災知識の普及・防災訓練の支援について実施できませんでした。また、総合防災訓練については、5年に1回から毎年1回に、イベント的なものから実践的な訓練に見直しを行いました。
- R4 防災士講演会として、防災士と町内会長との交流及び防災士の役割等について意見交換の場を設定しました。防災士27名の参加があり、防災知識の学習及び防災士と町内会の連携構築を図ることができました。防災士数を増やすことから、防災士のスキル向上となる制度設計（支援）への転換が一層必要となります。
- R5 令和5年度は、防災士に児童や学生の防災取組の発表を参観していただき、地域との結び付きを促進しました。今後は防災士をはじめとするリーダーに各地域でどう活動してもらうかを検討していく必要があります。

・評価及び対応方針

- R3 適切な避難行動及び地域の防災力向上には、自主防災組織の活動が重要になります。自主防災組織の強化、防災意識の高揚を図るため、地域のニーズに沿った支援を行います。そのために、自主防災組織の補助制度をソフト事業へ移行し、呼びかけ体制構築支援事業や防災士養成事業を着実に進めます。
- R4 適正な避難と地域防災力の向上には自主防災組織の積極的な活動が必要であるため、補助制度の見直しや防災士との連携強化に役立つ事業を進めます。また、避難訓練や出前講座等を活用することで、職員が地域に出向いて説明する機会を構築し、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。
- R5 自主防災組織の活動の活性化に向け、支援メニューを積極的に活用してもらうよう周知を図るとともに、避難訓練や出前講座等で職員が地域に出向き、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	防災体制強化事業	事業番号	312101
担当部署名	危機管理監	危機管理課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	2 防災体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府中北小学校・府中東小学校に防災備蓄倉庫を整備し、物資の分散配置を行いました。 ○ 府中町備蓄計画を基に生活必需品等の計画的な備蓄を行いました。 (年度末時点実績) <ul style="list-style-type: none"> ・食糧 10,900食 ・飲料水 17,579本 ・毛布 1,950枚
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府中中央小学校・府中中学校に防災備蓄倉庫を整備し、物資の分散配置を行いました。 ○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 (年度末時点実績) <ul style="list-style-type: none"> ・食糧 12,647食 ・飲料水 20,014本 ・毛布 2,210枚
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 (年度末時点実績) <ul style="list-style-type: none"> ・食糧 11,583食 ・飲料水 25,330本 ・毛布 2,910枚 ○ 防災行政無線屋外拡声子局のバッテリー交換を行いました。 ○ 府中北小学校、総社会館、府中公民館の避難所開設・運営マニュアルを作成しました。 ○ 府中小学校・府中南小学校・府中緑ヶ丘中学校に防災備蓄倉庫を設置し、物資の分散配置を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	備蓄品の計画的確保	-	目標値	備蓄	備蓄	備蓄	備蓄	備蓄
			実績値	備蓄	備蓄	備蓄	備蓄	
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		防災体制の強化を図るため、備蓄品の計画的確保を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,083	0	0	8,467	321	3,295
R4	10,954	179	0	5,866	215	4,694
R5	14,949	0	0	7,494	1,321	6,134
合計	37,986	179	0	21,827	1,857	14,123

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
- R4 備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
- R5 備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。

・評価及び対応方針

- R3 分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めていきます。
- R4 分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めます。
- R5 分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 事業目標どおり府中北小学校及び府中東小学校に備蓄倉庫を設置しました。また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行いました。
- R4 事業目標どおり府中中央小学校及び府中中学校に備蓄倉庫を設置しました。また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行いました。
- R5 事業目標どおり指定避難所への分散備蓄倉庫設置を進めました。また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理・計画的な備蓄品調達を行いました。

・評価及び対応方針

- R3 備蓄計画に基づき、引き続き計画的な備蓄を行います。また、テントや仮設トイレの設置など避難所の環境整備に配慮する必要があります。協定による物資の調達については、協定締結先との連絡体制や物資の受入れに支障が生じないよう、関係構築に努めるとともに、災害協定の拡充を進めます。
- R4 備蓄計画に基づき、引き続き計画的な備蓄を行います。また、テントや仮設トイレの設置など避難所の環境整備に配慮する必要があります。協定による物資の調達については、協定締結先との連絡体制や物資の受入れに支障が生じないよう、関係構築に努めるとともに、災害協定の拡充を進めます。
- R5 引き続き備蓄計画に基づき計画的な備蓄を行っていきます。また、今後の備蓄のあり方については、令和6年1月の能登半島地震を受けて、現在、国や県において行われている検証の結果も踏まえながら検討していく必要があると考えております。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	老人福祉センター改修等事業	事業番号	312102
担当部署名	福祉保健部	健康推進課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	2 防災体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉避難所の機能向上のため、浴室を集会室等（会議室）に改修し、避難スペースを拡張しました。 ○ 1階器具庫及び1階外機械室を避難所運営に必要な物品を収容する防災倉庫に改修しました。 ○ 浴室の廃止に伴い不用となったボイラー及びソーラーパネルの撤去を行いました。 ○ 避難スペースの拡張に伴い、避難所用品を購入しました。
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 当該年度の実績なし

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	100	-	-	-	-
			実績値	100				
			達成状況	達成				
指標の設定方法		施設改修が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	26,870	0	0	0	6,063	20,807
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
合計	26,870	0	0	0	6,063	20,807

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	老人福祉センター改修事業は完了し、目標は達成しました。 施設は築40年のため、全体的に老朽化は進み、改修した箇所との差が大きく、今後も部分的な修繕を進める必要があります。
R4	-
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	改修により新しく会議室が2つ増設されました。明るく一般利用者にも好評です。避難所開設時には要支援者が個室として利用することができます。また、施設内に防災倉庫も併設し、防災物品を配備するなど福祉避難所としての機能も向上しました。
R4	-
R5	-

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	老人福祉センター改修事業は完了し、目標は達成しました。 施設は築40年のため、全体的に老朽化が進んでいますが、有効的な活用ができるよう、館全体を考えながら、修繕をしていくことが必要です。
R4	-
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	改修により新しく会議室が2つ増設されました。フリースペースも利用しやすくなり、全体も明るく、一般利用者にも好評です。また、避難所開設時には要支援者が個室として利用することも可能となり、同時に、施設内に防災倉庫も併設し、防災物品を配備するなど福祉避難所としての機能も向上しました。
R4	-
R5	-

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	下水道事業<雨水>	事業番号	313101
担当部署名	町民生活部	下水道課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	3 市街地の浸水対策		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府中1号幹線の改築更新工事をL=156m実施しました。 ○ 府中ポンプ場の電気設備の更新工事を完了しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 茂陰ポンプ場常時排水ポンプの更新工事を完了しました。 ○ 府中1号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=162m）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 茂陰1号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=98m） ○ 府中ポンプ場の機械設備の更新工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	管渠改修延長（累計）	m	目標値	538	658	739	839	939
			実績値	575	737	835		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		下水道事業（雨水）の直接的な成果である管渠改修延長を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	199,966	0	0	181,840	0	18,126
R4	165,772	77,000	0	88,717	0	55
R5	113,632	50,000	0	62,850	0	782
合計	479,370	127,000	0	333,407	0	18,963

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 要望どおりの交付金の配分があり、計画どおり改築更新を実施することができました。

R4 計画どおり改築更新を図れています。

R5 雨水幹線改築更新については、計画どおり改築更新を図れています。

・評価及び対応方針

R3 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

R4 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

R5 雨水幹線改築更新は、目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

R4 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

R5 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3 市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。

R4 市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。

R5 市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	農業用水路等改良事業	事業番号	313102
担当部署名	町民生活部	環境課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	3 市街地の浸水対策		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 防災重点ため池（永田池）の廃止工事が完了しました。 ○ 老朽化して農業用途のない農業用樋門（みくまり3丁目）の廃止を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	防災重点ため池（永田池）の廃止		目標値			100		
			実績値	-	-	100		
			達成状況	-	-	達成		
指標の設定方法								

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	34,697	0	15,479	18,857	0	361
合計	34,697	0	15,479	18,857	0	361

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	防災重点ため池である永田池の廃止工事が完了しました。 これにより、町内の防災重点ため池は、5箇所から4箇所となりました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	引き続き、市街地の浸水対策のため、農業利用のない防災重点ため池の廃止を進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	-
R4	-
R5	防災重点ため池である永田池の廃止工事が完了しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	-
R5	引き続き、市街地の浸水対策のため、農業利用のない防災重点ため池の廃止を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	低炭素型社会づくり推進事業	事業番号	321101
担当部署名	町民生活部	環境課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	1 低炭素型のまちづくりの推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定作業を行いました。年度内に完成できなかったため、来年度引き続き策定作業を行います。
R5	○ 太陽光発電システムや家庭用蓄電池等の導入促進のため、令和6年1月より「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」を開始しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助件数	件	目標値	-	-	30	30	30
			実績値	-	-	2		
			達成状況	-	-	未達成		
②	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	%	目標値	-	100	-	-	-
			実績値	-	80	100		
			達成状況	-	未達成	達成		
指標の設定方法		①環境負荷の軽減に向け、太陽光発電や家庭用燃料電池等の設置に係る補助件数を指標としました。②計画策定が目的のため、計画の策定を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	698	0	0	0	0	698
R5	1,730	0	0	0	1,630	100
合計	2,428	0	0	0	1,630	798

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定については、令和5年3月に改定された第5期広島県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）との整合性を図るため、年度内に完成することができませんでした。
R5	令和6年1月より「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」を開始したため、助成件数は2件となり、目標を達成することはできませんでした。 令和5年10月に第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）については、令和5年度上半期中に策定するとともに、太陽光発電設備等導入補助金制度を令和5年度下半期より開始できるよう準備を進めます。
R5	再生可能エネルギーの導入促進のため、「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」の活用とあわせ、導入につながる情報の提供など、引き続き普及啓発に務めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	県計画との整合性を図るため、町計画の策定作業が遅延しましたが、令和5年度上半期に完了する見込みです。
R5	補助制度開始が1月からとなったため、助成件数は2件にとどまりました。 再生可能エネルギー導入促進のため、本補助金の活用をはじめ、導入につながる情報提供を行っていく必要があります。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	令和5年3月13日に宣言を行った「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、今後、第2次環境基本計画及び第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく施策を推進していきます。
R5	2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、第2次環境基本計画や第4次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく取組みを推進します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	府中の森づくり事業	事業番号	322101
担当部署名	町民生活部	環境課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	2 自然と共生する快適環境の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所有者管理意向調査の準備作業として、調査対象となる民有林の抽出を行いました。 ○ 間伐を1.3ha実施しました。 ○ ドローンによる森林被害等調査を行いました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林経営管理制度の対象となる町内の私有人工林は、小規模分散で集積・集約化につながらないため、集積管理意向調査は行いませんでした。 ○ 間伐に代わり、森林整備計画を策定しました。 ○ 森林被害等の報告がなかったため、ドローンによる森林被害等調査は行いませんでした。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を開始しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備（間伐・下刈・植栽・簡易工作物の設置）4.2haを実施しました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を行いました。 ○ 地元企業およびボランティア団体と連携して、ひろしま「山の日」（6/4）に森づくりイベントを開催しました。 ○ ひろしまの森づくり事業と地元企業からの寄付金を活用し、水分峡森林公園みずき広場をデイキャンプ場と活用するための基盤整備（転落防止柵・整地・緑化）を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	森林ボランティアの人数	人	目標値	230	240	250	260	270
			実績値	107	216	284		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		府中の森づくりが目的のため、森林ボランティアの人数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,505	0	2,900	0	7,352	4,253
R4	8,155	0	2,764	0	1	5,390
R5	13,214	0	10,700	0	2,400	114
合計	35,874	0	16,364	0	9,753	9,757

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	事業目標である森林ボランティアの人数は、コロナ禍の外出自粛等の行動規制の影響により、定期的な活動が行えず、参加人数は107名と目標未達成となりました。
R4	事業目標である森林ボランティアの人数は、目標未達成となりましたが、今年度より森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始しました。
R5	森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始したことにより、活動が活性化し、目標を達成することができました。
・評価及び対応方針	
R3	令和3年度は、災害復旧工事により中断していた町有林の間伐を4年ぶりに実施するとともに、府中北小学校4年生児童70名を対象に林業体験を行いました。令和4年度は、引き続き町有林の適切な管理に努めるとともに、民有林については森林経営管理制度に基づき所有者意向調査を実施します。
R4	令和5年度より、森林整備計画に基づき、特定財源を活用し、荒廃した森林の再生を図ります。また、水分峡森林公園は、自然の触れ合う憩いの場として、利用者ニーズを踏まえた再整備・リニューアルについて検討を進めます。
R5	ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備を進めます。水分峡森林公園・みずき広場をデイキャンプ場として活用するため、引き続き整備を進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	事業目標の未達成については、コロナ禍の外出自粛等の外的要因によるものであり致し方ないと考えます。
R4	令和4年度より森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始し、新たな取組みの輪が広がりました。
R5	令和4年度より森林ボランティア団体と企業との連携がスタートしており、ボランティア活動の好例として、これを参考に新たな取組みの輪を広げていきたいと考えます。
・評価及び対応方針	
R3	町有林については、引き続き適切に管理することで、自然災害の防止・町民の憩いの森としての活用を図ります。民有林については、令和4年度に実施予定の所有者意向調査の結果を踏まえ、森林経営管理制度に基づく森林環境贈与税の活用策について検討を進めます。
R4	豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承するため、第2次環境基本計画に基づく施策を推進していきます。
R5	平成30年7月豪雨災害以降、森林の荒廃が顕在化しているため、森林整備と適正管理により、森林の再生を図ります。水分峡森林公園は、公園施設の適正管理に努めるとともに、利用者ニーズを踏まえた再整備・リニューアルについて検討を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	廃棄物適正処理推進事業	事業番号	323101
担当部署名	町民生活部	環境課	
政策体系			
基本目標	3誰ものが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2総合的な環境対策の推進		
単位施策	3資源循環による環境負荷の低減		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。 ○ 資源循環による環境負荷の低減のため、ごみ出しのルール等、減量化、資源化、適正な処理の方法等について、ごみ出しに関する冊子の全戸配布や広報紙、ホームページ、スマートフォンアプリに関連記事を掲載するなど情報発信に取り組みました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ処理基本計画の改定を行いました。 ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。 ○ 資源循環による環境負荷の低減のため、ごみ出しのルール等、減量化、資源化、適正な処理の方法等について、ごみ出しに関する冊子の全戸配布や広報紙、ホームページ、スマートフォンアプリに関連記事を掲載するなど情報発信に取り組みました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	情報発信回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	24	25	31		
			達成状況	達成	達成	達成		
②	ごみ処理基本計画の改訂	%	目標値	-	100	-	-	-
			実績値	-	100	-		
			達成状況	-	達成	-		
指標の設定方法		①廃棄物の減量化・資源化が目的のため、情報発信回数を指標としました。②計画改訂が目的のため、計画の改訂を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	770	0	385	0	0	385
R4	3,855	0	0	0	0	3,855
R5	1,759	0	440	0	825	494
合計	6,384	0	825	0	825	4,734

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R4	ごみ処理基本計画の改定及び一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R5	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。ただ組成調査の方法については、精度を上げるべく検討していきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R4	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。組成調査の方法については、家庭系普通ごみの試料をごみステーションの廃棄物に変更し、実情に即した調査に見直しました。廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R5	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R4	ごみ処理基本計画の改定及び一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R5	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R4	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R5	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	協働型環境づくり事業	事業番号	324101
担当部署名	町民生活部	環境課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	4 協働型環境づくりの推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱温暖化市民協議会と連携した参加者を募るイベント活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでしたが、緑のカーテンコンテストや環境家計簿を実施しました。 ○ エコドライブ講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができませんでした。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2次環境基本計画の中間見直し作業を行いました。年度内に完成できなかったため、来年度引き続き改定作業を行います。 ○ 脱温暖化市民協議会の活動は、3年ぶりに活動を再開することができ、地球温暖化防止の啓発活動を行いました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱温暖化市民協議会と連携し、環境出前講座や環境イベントなどの啓発活動を実施しました。 ○ 地元企業と提携し、親子（小学校低学年対象）で楽しめる環境学習を開催しました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	環境関係コンテンツの閲覧数	件	目標値	116,000	123,000	131,000	138,000	145,000
			実績値	150,002	149,581	152,276		
			達成状況	達成	達成	達成		
②	第2次環境基本計画の改訂	%	目標値	-	100	-	-	-
			実績値	-	90	100		
			達成状況	-	未達成	達成		
指標の設定方法		①環境に関心を持つ人の増加と環境意識の醸成を図ることを目的としているため、町公式ホームページに掲載している環境関係コンテンツの閲覧数を指標としました。②計画改訂が目的のため、計画の改訂を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	702	0	0	0	0	702
R4	2,902	0	0	0	0	2,902
R5	5,691	0	0	0	4,597	1,094
合計	9,295	0	0	0	4,597	4,698

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は、環境センターホームページの閲覧数が約127,000件あり目標達成となりましたが、事業自体はコロナ禍の外出自粛等の影響もあり、環境イベント活動の大半が開催できませんでした。
R4	第2次環境基本計画の改定については、令和5年3月に改訂された第3次広島県地球温暖化防止地域計画との整合性を図るため、年度内に完成することができませんでした。
R5	令和5年度には、これまでのホームページの情報を整理し、環境ポータルサイトを新たに開設しました。これにより、コンテンツの閲覧数は目標を達成するとともに、昨年度を上回ることができました。第2次環境基本計画の改定が完了しました。
・評価及び対応方針	
R3	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、必要な感染予防措置を行いながら、この数年中止となっている環境イベント活動を再開し、住民・事業者・行政との協働・連携を推進していきます。
R4	第2次環境基本計画については、令和5年度上半期中に策定するとともに、計画に位置付けられた施策を推進します。
R5	環境ポータルサイトの内容を充実させ、ニーズに応じたわかりやすい情報発信に努めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	コロナ禍の外出自粛等の外的要因により、ここ数年事業自体が停滞しています。
R4	広島県計画との整合性を図るため、町計画の策定作業が遅延しましたが、令和5年度上半期に完了する見込みです。 コロナ禍の外出自粛等により各種活動が制限されていましたが、令和4年度は3年ぶりに活動を再開することができました。
R5	令和5年度には、これまでの情報を整理し、環境ポータルサイトを新たに開設しました。これにより、コンテンツの閲覧数は目標を達成するとともに、昨年度を上回ることができました。 第2次環境基本計画の改定が完了しました。
・評価及び対応方針	
R3	令和4年度からは、必要な感染症対策を講じつつ、イベント活動を再開し、住民・事業者・行政の連携強化を図っていきます。
R4	多様な主体が連携・協働し、地域一体となって環境まちづくりを推進するため、第2次環境基本計画に基づく施策を推進していきます。
R5	環境活動の活性化には、働く世代の参加や新たな取組みの輪を広げる必要があり、そのためにはニーズに応じた環境情報の整備や効果的な情報発信を推進します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	人権推進事業	事業番号	331101
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象にヒューマンフェスタを開催し、スマイル21との共同開催や講座のオンライン配信など、各種啓発活動を展開しました。（11月28日／来場者255人、動画視聴者348人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（9回・755人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回・100人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と共同で開催し、各種啓発活動を展開しました。（11月27日／来場者400人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（12回・1,215人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子をリニューアルして作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回・93人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と共同で開催し、様々な啓発活動を展開しました。（11月26日／来場者605人） ○ 町内の保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（12園で実施。1198人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配布しました。 ○ 民生委員児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回実施。74人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏 1064人、秋 497人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	41	41	41	41	41
			実績値	38	41	41		
			達成状況	未達成	達成	達成		
指標の設定方法		人権意識を高めることを目的としているため、啓発活動実施回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	4,062	0	72	0	0	3,990
R4	4,321	0	73	0	0	4,248
R5	4,434	0	74	0	0	4,360
合計	12,817	0	219	0	0	12,598

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、保育所・認定こども園・幼稚園を対象とした人権紙芝居について中止となった園があったため、目標未達成となっています。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	啓発活動については、令和4年度と同様の啓発を行ったことで、啓発活動回数については目標を達成できました。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、啓発活動が制限される中、ヒューマンフェスタや研修会での動画配信など、工夫を凝らしながら啓発活動を行いました。また、課題としていた事業のマンネリ化については、ヒューマンフェスタをスマイル21との合同開催とするなど、新たな形に取り組みました。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策で啓発活動が制限される中、工夫を凝らしながら事業を中止することなく行いました。また、課題としていた事業のマンネリ化については、ヒューマンフェスタを令和3年度に引き続きスマイル21との合同開催とし、人権紙芝居の舞台発表、参加型コンサートなど、集客数増に取り組んだほか、人権啓発冊子のリニューアルにも取り組みました。
R5	事業ごとに参加者数の増減はありますが、各事業ともおおむね目標通り事業を実施できました。さらに啓発活動を活発化していきたいと考えています。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、目標は達成できませんでした。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	啓発事業の回数は目標を達成できました。今後は、啓発内容も充実を図っていく必要があります。
・評価及び対応方針	
R3	未達成であったものの、制限のある中で工夫をして実施し、一定の効果があったと思われます。今後も啓発の方法や時期など、より効果的な啓発活動の実施方法を検討し、継続して取り組みます。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、制限のある中で工夫をして実施し、目標を達成することができ、効果があったと思われます。今後も啓発の方法や時期など、より効果的な啓発活動の実施方法を検討し、継続して取り組みます。
R5	啓発事業をさらに活発に実施できるように、回数及び参加者数の増加に加えて、事業内容にも工夫をしていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	男女共同参画推進事業	事業番号	331102
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象に男女共同参画講演会を開催しました。（オンライン開催：8月2日～9月30日／22人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（9月・2月／449人） ○ 町民アンケートにより現状調査を行った上、懇話会委員の意見を聞きながら、第4次男女共同参画プランを策定しました。 ○ パートナーシップ制度を導入し、県内実施4市町と協定を締結しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象に男女共同参画映画上映会を開催しました。（8月7日／302人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（10月・2月／469人） ○ 第4次男女共同参画プランの子ども版を作成し、町内小学校（6年生）・中学校に配布しました。 ○ パートナーシップ制度について、県内で新たに制度を開始した3市町と協定を締結しました。 ○ 性的マイノリティの人への理解を促進するため、職員向けマニュアルを作成しました。 ○ 性的マイノリティへ配慮するため、町で扱う申請書様式などの性別記載欄について、見直しを実施しました。（性別記載欄の削除件数／91件）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等を対象に男女共同参画講演会を開催しました。（7月29日開催。参加者17人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（8月・2月に開催。参加者数545人） ○ 性の多様性に関する講演会（中学生と教職員を対象に実施）（8月30日・11月16日 2回開催。参加者 838人）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	5		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		男女共同参画の意識啓発を高めることを目的としているため、啓発活動実施回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,875	0	0	0	0	2,875
R4	195	0	0	0	0	195
R5	137	0	0	0	0	137
合計	3,207	0	0	0	0	3,207

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、啓発活動をオンラインにより開催し、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	毎年事業目標を達成できていますが、令和5年度は、性の多様性に関する講演会を中学生を対象に実施できたことは評価できます。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、例年どおりの開催が難しい中で、オンライン開催や動画配信など、工夫して実施することができました。
R4	男女共同参画事業として初めての映画上映会では、300人の参加があり一定の成果をあげることができました。また、パートナーシップ宣誓制度からはじまった性的マイノリティへの取組みについては、マニュアルの作成など、更に進めることができました。
R5	今後もさらに啓発活動を進めるとともに、町内の事業所等への働きかけなども進めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、啓発活動をオンラインにより開催し、目標を達成しました。オンラインでの実施は参加者が少なかったため、どう増やしていくかが課題です。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	毎年達成している事業だけでなく、新しい事業の実施ができたことは評価できます。引き続き、新しい啓発事業についても継続できるように進めていきます。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、新型コロナウイルス感染症の対応など工夫を凝らしながら、効果的な啓発を実施し、町民の男女共同参画意識を高め、男女共同参画社会の実現を目指していきます。
R4	今後も工夫を凝らしながら、効果的な啓発を実施し、町民の男女共同参画意識を高め、男女共同参画社会の実現を目指していきます。
R5	毎年事業目標は達成していますが、男女共同参画プランの未達成事業についても実施に向けて事業を進めていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	地域コミュニティ活動支援事業	事業番号	332101
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（51町内会）の発信を行いました。 ○ 安芸府中高校放送部の協力のもと、町内会加入の呼びかけメッセージを府中町のパトロールカーで放送しました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2日間で4回） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。 ○ 地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対し、補助金を交付しました。（新築1件）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（59町内会）の発信を行いました。また、町内会加入促進チラシへQRコードを載せるなど、「こむねっとひろしま」の周知を図りました。 ○ 3月下旬の3日間町内会長と連携して、役場ロビーにおいて、転入者に向けて、町内会の説明、チラシの配布、町内会加入の呼びかけメッセージ放送などの町内会加入促進キャンペーンを実施しました。また、公用車へのマグネット掲示、幟の設置、パトロール車で啓発放送、広報ふちゅうの裏一面掲載などの広報活動を行いました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2日間） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。 ○ 地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対して、補助金を交付しました。（修繕2件）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（61町内会）の発信を行いました。また、町内会加入促進のチラシやホームページにおいて、「こむねっとひろしま」のQRコードやリンクを貼り付け、周知を図りました。3月下旬の5日間、町内会長と連携して、役場ロビーにおいて、転入者に向けて、町内会の説明、チラシの配布、町内会加入の呼びかけメッセージ放送などの町内会加入促進キャンペーンを実施しました。また、町内会加入促進のチラシの見直し、公用車へのマグネット掲示、幟の設置、府中つばき祭りでの啓発物の配布、ホームページや広報ふちゅうでの掲載などの広報活動を行いました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2回開催） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対して、補助金を交付しました。（新築1件）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	町内会情報の発信回数	回	目標値	37	40	43	46	49
			実績値	51	59	61		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		地域活動の推進を目的としているため、町内会情報の発信回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	33,374	0	0	0	6,562	26,812
R4	34,047	0	0	0	2,896	31,151
R5	35,657	0	0	0	4,100	31,557
合計	103,078	0	0	0	13,558	89,520

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R4	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R5	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。

・評価及び対応方針	
R3	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R4	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R5	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付けていません。
R4	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付けていません。
R5	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付けていません。

・評価及び対応方針	
R3	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R4	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R5	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	事業者支援事業	事業番号	332102
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2地域の活性化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新設した「販路開拓支援補助金」について、申請が4件あり、1件について支給を行いました。（申請4件の内2件は国の小規模事業者持続化補助金採択者のため交付対象外） ○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、申請が1件あり、支給を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、新たな申請はありませんでしたが、令和2年度及び令和3年度からの継続事業者へ2件支給を行いました。 ○ 販路開拓支援補助金について、申請が6件あり、5件について支給を行いました。（申請6件の内1件は国の小規模事業者持続化補助金採択者のため交付対象外）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、新たな申請はありませんでしたが、令和3年度からの継続事業者へ1件支給を行いました。 ○ 販路開拓支援補助金について、申請が8件あり、6件について支給を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助金利用件数	件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	2	7	7		
			達成状況	未達成	達成	達成		
指標の設定方法		地域活性化へ向けた事業者の支援が目的のため、補助金利用件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	675	0	0	0	0	675
R4	2,079	0	0	0	0	2,079
R5	1,542	0	0	0	0	1,542
合計	4,296	0	0	0	0	4,296

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	販路開拓支援金、オフィス誘致助成金ともに申請、問い合わせが少ない状況です。新型コロナウイルス感染症に起因する事業者支援対応のため、制度周知が十分にできておらず、目標は未達成となっています。
R4	オフィス誘致助成金は、今年度も申請はありませんでしたが、継続事業者への支援は行うことができました。また、販路開拓支援金は、アフターコロナに向けた取組みが活発となり、また商工会からの制度周知も行えたこともあり、目標を達成しました。
R5	オフィス誘致助成金は、今年度も申請はありませんでしたが、継続事業者への支援は行うことができました。販路開拓支援補助金は、商工会と連携し、SNSを活用した発信をすることで制度周知も行えたこともあり、目標を達成しました。

・評価及び対応方針	
R3	アフターコロナに向けた取組みが活発となっているため、申請者の増加が見込まれます。より活用してもらえるよう、商工会などと連携し、周知手段や制度の見直しを検討します。
R4	販路開拓支援金は、アフターコロナに向けた取組みが活発となったこともあり、申請者数及び支給数も増加し、全体として目標は達成できました。より効果的な事業者支援とするため、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。
R5	全体として目標は達成できましたが、より効果的な事業者支援とするため、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症対応のため、制度の周知が十分に出来ず目標未達成となりました。
R4	アフターコロナに向けた取組みが活発となり、また商工会からの制度周知も行うことができたこともあり、申請件数も増加し全体としては、目標を達成しました。
R5	制度の周知方法を工夫し、申請件数も増加し全体としては、目標を達成しましたが、オフィス誘致助成金については、2か年申請がないため、制度の見直しが必要です。

・評価及び対応方針	
R3	利用件数が伸び悩んでいるため、事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。
R4	事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。
R5	今後も事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	観光事業	事業番号	332103
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、6月から新たに導入し、1台あたり240人の利用がありました。 ○ 補助団体である観光協会が、写真コンテストや府中町PR動画、観光パンフレット作成等を実施しました。 ○ 観光マップについて、平成29年度に作成して5年が経過しており、各施設での持ち帰りも多く、内容更新の要望も寄せられていたことから、最新情報を掲載した改訂版を作成しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり471人の利用がありました。 ○ 町内散策用として「ぴーすくる」利用を前提とした、名所や商店等の情報を記載した「おでかけ案内冊子」を作成しました。 ○ 補助団体である観光協会が、写真コンテストやデジタル観光アプリによる「ふちゅうさんぽ」、観光パンフレット作成等を実施しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり601人の利用がありました。 ○ 町内散策用として、観光マップを更新しました。 ○ 補助団体である観光協会が、みくまりフェスタや写真コンテスト等を実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ぴーすくる利用者数（1台あたり）	人	目標値	180	230	280	330	380
			実績値	240	471	601		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		観光に係る交通手段の多面化を図るため、ぴーすくる利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,874	1,213	0	0	600	2,061
R4	4,242	1,078	0	0	2,600	564
R5	3,132	849	0	0	652	1,631
合計	11,248	3,140	0	0	3,852	4,256

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 「ぴーすくる」は6月からの導入でしたが、広報紙やホームページで利用の周知を図ったことにより、目標を達成しました。「ぴーすくる」利用を前提とした観光客向け周遊ルートを反映した観光マップがないため、作成する必要があります。
- R4 利便性向上のための屋根を設置し、広報紙やホームページで町内散策時の利用促進を図ったこともあり、目標を大幅に上回りました。町内散策用として作成した「おでかけ案内冊子」は、「ぴーすくる」利用を前提として作成しました。
- R5 更新した観光マップやホームページ等を活用し、町内散策時の利用促進を図ったことにより、今年度も目標を大幅に上回り、達成することができました。

・評価及び対応方針

- R3 今後、利便性向上のための屋根を設置し、町内散策時の利用促進をホームページ等で行います。
- R4 今後も町内散策時の利用促進をホームページ等で行い、利用者増の取組みを継続します。
- R5 目標は達成できています。今後も町内散策時の利用促進を工夫しながら利用者増の取組みを継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 「ぴーすくる」は年度途中である6月からの導入でしたが、広報紙やホームページで利用の周知等を図り、目標は達成しました。
- R4 利便性向上のための環境整備を行い、広報紙やホームページで利用の周知等を図ることで、目標を達成しました。
- R5 観光マップやホームページ等で利用の周知を図ることで、目標を大幅に達成することができました。

・評価及び対応方針

- R3 今後も利用状況等注視しながら町内散策周遊及び利便性向上を図っていきます。
- R4 今後も利用状況等を注視しながら、町内散策周遊及び利便性向上を図ります。
- R5 目標は達成できています。今後も利用状況等を注視しながら、市町域を超えた利用を可能とすることで、町内散策周遊及び利便性向上を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	交通安全対策事業	事業番号	333101
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	3地域安全活動の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全街頭キャンペーンについては、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（主催者のみで実施）以外、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になりました。 ○ 各交通安全運動期間中（春・夏・秋・年末）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園・保育園2ヶ所・新1年生（全5校）に対する交通安全教室を実施しました。 ○ 小学校3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の正しい乗り方を学習しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全街頭キャンペーンについて、春の全国交通安全運動（参加者7名）、広島県夏の交通安全運動（参加者50名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（参加者50名）を実施しました。（参加者計107名） ○ 府中小学校グラウンドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春12名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園5か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。 ○ また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全街頭キャンペーンについて、春の全国交通安全運動（向洋駅、5/15（月）、参加者40名）、広島県夏の交通安全運動（イオンモール広島府中、7/15（土）、参加者125名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（イオンモール広島府中、12/3（日）、参加者50名）を実施しました。（参加者計215名） ○ 府中小学校グラウンドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（11/10（金）、参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春14名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園6か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動参加者数	人	目標値	310	320	330	340	350
			実績値	0	227	335		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		交通安全意識の高揚を図ることが目的のため、啓発活動参加者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,667	0	0	0	0	2,667
R4	2,911	0	0	0	0	2,911
R5	2,630	0	0	0	0	2,630
合計	8,208	0	0	0	0	8,208

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により関係団体との街頭キャンペーンが実施できず、目標を達成できませんでした。
R4	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、関係団体との街頭キャンペーンを再開しましたが、影響が残っていた春先に実施することができず、目標を達成できませんでした。
R5	関係団体との協働による街頭キャンペーンや高齢者交通安全教室について、町内会長、防犯組合長及び地域安全推進委員などへ広く参加を呼びかけ、目標を達成することができました。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、関係団体との協働で積極的に啓発活動を実施していきます。
R4	新型コロナウイルス感染症に対する社会環境が従来の姿に戻りつつあることから、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していきます。
R5	引き続き、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年間は対面での啓発活動ができていません。
R4	関係団体との街頭キャンペーンについて、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、再開することができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた春先に実施できず、目標を達成できませんでした。
R5	関係団体との協働による啓発活動について、関係者に広く呼び掛けるとともに参加しやすい場所や日程で実施できたことから、目標を達成することができました。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、関係団体との協働で積極的に啓発活動を実施するとともに、「新しい生活様式」を取り入れた啓発活動を検討していく必要があります。
R4	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に移行したことに伴い、関係団体との協働によるコロナ前と同水準の啓発活動を積極的に実施していく必要があります。
R5	今後も関係団体との協働による啓発活動を積極的に実施していくとともに、大型商業施設などとも連携を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	消費者行政推進事業	事業番号	333102
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	3地域安全活動の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数179件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の団体への出前講座（3件） ・ 成人式で消費啓発パンフレットの配布（450人） ・ 町内の小学校5年生、中学校3年生の児童等へ消費啓発パンフレット配布（1,032人分） ・ 町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校）
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：202件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の団体への出前講座（3回：68人） ・ 成人式で消費啓発パンフレットの配布（約480人） ・ 町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・ 町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校） ・ 法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。（1校） ・ 消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページを新規作成しました。また、年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：213件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の団体への出前講座（3回：49人） ・ 成人式で消費啓発パンフレットの配布（約480人） ・ 町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・ 町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校） ・ 令和4年度の法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。（1校） ・ 消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページをリニューアルしました。また、お盆・年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。（2回）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	13	13	14		
			達成状況	達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		被害未然防止、知識の普及が目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,957	0	460	0	0	2,497
R4	3,071	0	609	0	0	2,462
R5	3,138	0	589	0	0	2,549
合計	9,166	0	1,658	0	0	7,508

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座数は減少したものの、令和3年度から町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布したこともあり、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座数が伸び悩み、目標は未達成となりました。
R5	出前講座について、各種団体等への働きかけが十分に行えなかったこともあり、出前講座数が伸び悩み、目標は未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	啓発用冊子の小・中学校への配布は、対象を限定したため、消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布することで小・中学校全学年へも周知することが出来ました。
R4	令和4年4月1日施行による成年年齢引き下げに伴い、成年向けに対応した講座の実施や町内の高校生へ消費啓発パンフレットを配布するなど、若者に向けた消費啓発活動を行うことが出来ました。今後も消費者を取り巻く環境に注視しながら啓発活動の取組みを行います。
R5	若年層への啓発活動は継続して行っていますが、出前講座について、引き続き、各種団体等へ積極的に働きかける必要があります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座が減少する中、消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布するなど、「新しい生活様式」を取り入れた啓発活動を実施したことにより、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座数が伸び悩み目標は未達成となりました。今後は各種団体等へ働きかけることにより、啓発機会の提供を行う必要があります。
R5	目標は未達成でしたが、ホームページやSNSを活用した啓発活動を行えたことは評価出来ます。今後も消費者を取り巻く環境に注視しながら事業展開する必要があります。
・評価及び対応方針	
R3	消費者問題が若年・複雑・多様化していることから今後も継続して啓発により消費者意識の向上を図っていきます。
R4	目標は未達成でしたが、制度改正に対応した取組みを行うことが出来ました。消費者問題が若年・特殊・多様化していることから、今後も継続して啓発により消費者意識の向上を図っていきます。
R5	消費者被害未然防止のため、今後も継続した啓発活動により消費者意識の向上を図っていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	地域防火体制強化事業	事業番号	341101
担当部署名	消防本部	予防課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	1 火災予防体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施方法を工夫（実施日の分散開催や火災予防動画の作製及び視聴）し、幅広い年齢層の町民に対して防火思想の普及を図り、火災件数の減少につなげました。 ○ 広島市の研修施設を活用した実践的な体験学習を3回実施するとともに、自主防災会員だけでなく町内の防災士等も参加し地域防火体制の強化を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火教室、出前講座 12回 ・ 消防署見学・職場体験学習 12回 ・ 火災予防行事 27回 ・ 防火対象物訓練指導 17回 ・ 防火講話 57回 合計 125回
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火教室、出前講座 28回 ・ 消防署見学 9回 ・ 火災予防行事 59回 ・ 防火対象物訓練指導 49回 合計145回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回73名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を28件行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火教室、出前講座 37回 ・ 消防署見学 6回 ・ 火災予防行事 47回 ・ 防火対象物訓練指導 73回 合計163回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回60名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を15件行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	125	145	163		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		防火に関する知識等を向上させることで火災予防につなげることが目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	341	0	0	0	0	341
R4	366	0	0	0	0	366
R5	329	0	0	0	0	329
合計	1,036	0	0	0	0	1,036

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新型コロナウイルスの影響により、防火教室の大幅な件数減や高齢者福祉施設とその近隣町内会が合同で行う災害時応援協定訓練等が実施できず、防火対象物の訓練指導への出向件数も大幅に減少となりましたが、火災件数の減少のために各公民館等の高齢者サークルの活動前に向し防火講話を行う新たな取組みを実施することにより、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、防火教室等の開催申請も増加し始め、また、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ火災予防行事を積極的に実施した結果、啓発活動実施回数目標を達成することができました。なお、町内会に行事への参加を依頼した中で、町内会で参加者が決まらないことがあり、参加を辞退されるケースもあったので、今後の課題でもあります。
R5	コロナ禍の影響も薄れ、各種啓発活動の要望も増加し、可能な限り対応した結果、目標を達成することができました。年度当初から件数の増加が見込まれたため、実施人数を集約することで回数の増加を抑制するなど、一部見直しもしました。
・評価及び対応方針	
R3	コロナ禍でもより有益に行うため、新しい形での火災予防に取り組みました。広島市での研修では、自主防災会員に欠員が生じましたが、町で登録している防災士や少年少女消防クラブの指導員の参加により、幅広い年齢層に体験してもらうことができました。
R4	住宅用火災警報器取付支援では、防火教室や出前講座の中で住民に広報を行いました。また、広報ふちゅうの中でも取り上げたので、住宅用火災警報器取付支援も前年度比24件増の28件に達し、住宅用火災警報器の設置交換につながりました。
R5	実施回数の増加に対して、工夫しながら対応できていた。職員の働き方に関する背景として、救急出動件数の増加に伴う職員の業務負担の増加が今後も継続する見込みであるため、実施方法の更なる見直しや効率化の継続と住民の要望に応えることの両立が今後の課題です。ICT環境の整備状況など、社会環境の変化に目を向け、活かしていく必要があります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	目標は達成しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策で大幅な活動制限を受ける中、従来の活動方針の転換を図り、業務を遂行しました。
R4	目標は達成しています。コロナ禍で、従来の手法に捉われることなくタブレット端末を活用するなど幅広い啓発活動を行い、業務を遂行しました。
R5	目標は達成しています。ITを活用するなど幅広い啓発活動を効率的・効果的に実施しました。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	消防自動車等購入事業	事業番号	342101
担当部署名	消防本部	警防課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	2 消防体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 高規格救急車1台の更新を行いました。
R4	○ 令和3年度完了事業のため実績なし
R5	○ 令和3年度完了事業のため実績なし

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（高規格救急車購入）	%	目標値	100	-	-	-	-
			実績値	100				
			達成状況	達成				
指標の設定方法		車両更新が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	38,475	0	0	38,300	0	175
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
合計	38,475	0	0	38,300	0	175

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	-
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	引き続き、消防体制の充実・強化に努めます。
R4	-
R5	-

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	目標は達成しています。救急件数の増加に伴い、救急車両の使用時間・走行距離ともに著しく増加しています。過去の経過年数を基準とした車両更新に捉われることなく使用状況、現状車両の状態を総合的に判断するとともに、カーボンニュートラルにも考慮して計画的に車両更新を図ります。
R4	-
R5	-
・評価及び対応方針	
R3	計画的に車両更新を行い、消防体制の充実・強化を図ります。
R4	-
R5	-

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	初期消火強化事業	事業番号	342102
担当部署名	消防本部	警防課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	2 消防体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 初期消火器具ボックス15個の更新を行いました。 <1式当たりの内容> 初期消火器具ボックス（本体）1台 初期消火用ホース3本（口径40mm×長さ20m） 筒先（アルミ製ノズル）1本 消火栓開閉器1本 スタンドパイプ1本 異径媒介金具1個
R4	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり15個更新しました。
R5	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり15個更新しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	地域に扱いやすい初期消火器具の設置率	%	目標値	45.5	59.1	72.7	86.4	100
			実績値	45.5	59.1	72.7		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		取扱いやすいホースを設置することで火災の被害軽減を図ることが目的のため、設置率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,040	0	0	0	0	1,040
R4	1,016	0	0	0	0	1,016
R5	855	0	0	0	0	855
合計	2,911	0	0	0	0	2,911

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	当初の計画どおり目標を達成しました。
R5	当初の計画どおり目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き実施計画どおり進め、設置率100%を目指します。
R4	引き続き実施計画どおり進め、設置率100%にします。
R5	地域の防火力の向上のため、今後も更新整備していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	目標は達成しています。計画的に初期消火用器具の更新を進め、軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。
R4	目標は達成しています。計画的に初期消火用器具の更新を進め、軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。令和4年度に器具の盗難が発生したため、町内全域の初期消火器具ボックスの総点検を行い盗難で不足した器具を充足します。
R5	目標は、達成しています。引き続き計画的に軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	救急体制強化事業	事業番号	343101
担当部署名	消防本部	警防課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	3 救急体制の充実・強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急救命士1名の養成を行いました。また、救急車3台に配備している画像伝送装置を活用して、救急患者の容態や情報を事前に収容医療機関に提供し、救急体制の充実・強化に努めました。 ○ 外国人からの通報に対応するため、3者間同時通訳を用いた多言語通訳機能システムを運用しました。 ○ 聴覚・言語に障害を持つ方からの通報に対応するため、Net119緊急通報システムを運用しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士及び救急隊員並びに指導救命士の養成を行いました。また、気管挿管及び薬剤投与の資格について、各々1名ずつの救急救命士に取得させました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士の養成を1名行いました。 ○ なお、三者間同時通話及びNet119緊急通報システムの活用実績はありませんでした。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	救急救命士養成人数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		増加する救急要請に対応するため、救急救命士養成人数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,171	0	0	0	0	5,171
R4	6,084	0	0	0	0	6,084
R5	5,437	0	0	0	0	5,437
合計	16,692	0	0	0	0	16,692

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	当初の計画どおり目標を達成しました。
R5	当初の計画どおり目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き、救急救命士の養成を図り、増加する救急出動件数に対応するため、救急体制の充実・強化に努めます。
R4	引き続き、救急救命士の養成を図り、増加する救急出動件数に対応するため、救急体制の充実・強化に努めます。
R5	救急需要の増大及び多様化に対応するため、今後も救急救命士の養成を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しています。コロナ禍で救急件数は微増でした。新型コロナウイルス感染予防対策を継続しつつ、救急体制の充実・強化を図ります。
R4	目標は達成しています。コロナ禍で救急出動件数は昨年より512件増加しています。新型コロナウイルスの感染予防対策を継続しつつ、救急体制の充実・強化を図ります。令和4年度は指導救命士を1名養成しました。令和5年度も引き続き指導救命士を1名養成します。
R5	目標は、達成しています。引き続き計画的に救急救命士の養成を行います。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。

1. 基本情報

事務事業の名称	都市計画調査事業	事業番号	411101
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	1 計画的な土地利用の誘導		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月2日から清水ヶ丘及び桜ヶ丘地区を対象にデマンド型乗合タクシーの試験運行を開始しました。 ○ 公共交通協議会を1回開催し、つばきバスの運行内容・料金改定及びデマンド型乗合タクシーの導入について協議しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 清水ヶ丘及び桜ヶ丘地区を対象にデマンド型乗合タクシーの試験運行を行い、令和4年8月からは、運賃、ダイヤなど運行計画を一部変更したうえ、10月から本運行を開始しました。 ※デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の本運行については、「コミュニティバス等運行事業」に予算計上しています。 ○ コンパクトプラスネットワークの形成に向けた取組みを推進するため、「立地適正化計画」を令和4～5年度で策定します。令和4年度は、業務計画に基づき、広島県と協議のうえ、居住誘導区域等区域案の策定を行いました。 ○ 大規模盛土造成地の現地踏査を行い、危険判定・優先度評価を行った結果、対象盛土造成地については、全て「経過観察」の判定となりました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度から策定していた、立地適正化計画の策定を完了し、広島県都市計画決定に係る区域区分の見直し(逆線)を行いました。 ○ 清水ヶ丘・桜ヶ丘地区のデマンド運行等を「府中町地域公共交通計画」へ位置づけ、地域公共交通における定量的な目標設定や目標達成のための施策の設定などの改訂を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	20.5	60.4	81.8	81.8	100
			実績値	6.5	46.3	73.4		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,310	0	331	0	0	2,979
R4	16,996	5,963	0	0	0	11,033
R5	9,437	2,400	0	0	0	7,037
合計	29,743	8,363	331	0	0	21,049

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により公共交通協議会の開催に影響が生じ、デマンド型乗合タクシー試験運行の開始が令和3年の6月から8月に変更となるなど試験運行計画が遅れたことから、目標は未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数が大きく減少したことに伴い、令和4年度に予定していた「地域公共交通網形成計画」の中間評価業務を令和5年度に実施することとしたため、目標値未達成となりました。
R5	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数が大きく減少したことに伴い、令和4年度から延期していました「府中町地域公共交通網形成計画」の中間評価業務を実施しましたが、当初予定していた事業費よりも大幅に節減できたため、目標値未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	デマンド型乗合タクシーの試験運行を令和4年7月末まで実施するとともに、その後の実証運行や本運行について、公共交通協議会において審議を進めます。
R4	令和4年度、令和5年度の二箇年で策定する「立地適正化計画」については、業務計画に基づき、予定どおり区域設定案の策定まで完了しました。また、「地域公共交通網形成計画」については、新型コロナウイルス感染症の沈静化、5類感染症移行に伴い、中間評価を行い、改定業務に取り組みます。
R5	令和4年度、5年度の二箇年で策定した「府中町立地適正化計画」については、予定どおり策定を完了し公表しました。また、「府中町地域公共交通網形成計画」については、法改正に伴い「府中町地域公共交通計画」への改訂を行いました。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通協議会の開催や地元説明会の開催が遅れたため、デマンド型乗合タクシーの試験運行の開始が令和3年6月から8月に変更となるなど、試験運行計画が遅れたことから、目標は未達成となりました。
R4	「地域公共交通網形成計画」に基づく中間評価業務においては、公共交通利用者の移動データの分析を伴うことから新型コロナウイルス感染症の影響により実態に即した移動データの取得が困難であり令和5年度に延期したものです。
R5	令和4年度、5年度で予算計上の立地適正化計画策定等業務委託の請負率が低かったことが主な要因で、目標値未達成となりました。「府中町地域公共交通計画」の改訂については、新型コロナウイルス感染症の影響により実態に即した移動データの取得が困難であったため、業務を令和4年度から令和5年度に延期し実施しました。
・評価及び対応方針	
R3	行政、運行事業者、住民の代表者で構成する公共交通協議会で、町の地域公共交通について、継続して議論・審議を重ね、社会情勢の変化を踏まえた地域公共交通の方向性を示すとともに、便利で活力と賑わいにあふれるまちづくりを推進していきます。
R4	「大規模盛土第2次スクリーニング計画」策定においては、受託者と町内に存在する盛土の調査・分析を行い、比較的軽微な排土工事と経過観察に整理できたことは評価できます。令和5年度に排土工事的设计、令和6年度に排土工事を行うとともに必要な経過観察を行い、盛土による事故を未然に防止します。
R5	人口減少、少子高齢化が急速に進行するなか、都市再生特別措置法に基づく「府中町立地適正化計画」を策定し、「コンパクト＋ネットワーク」によるまちづくりを推進します。また、「ネットワーク」については、地域の移動手段の確保、充実を図るため「府中町地域公共交通計画」を改定しました。今後も、都市計画に係る国・県の動向や社会情勢を鑑み、計画的な土地利用や都市基盤整備を推進します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	向洋駅周辺土地区画整理事業	事業番号	412101
担当部署名	建設部	区画整理課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○（街区整備）区域北西の2街区及びJR山陽本線南側の18街区・20街区の一部を整備しました。なお、19街区の一部については、地権者の事情により整備を行いませんでした。 ○（道路整備）向洋駅南口線及び青崎39号線の一部を整備しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存の向洋駅南口ロータリーの一部を撤去し、向洋駅南口駅前広場の一部暫定整備工事を行いました。 ○ 予定していた全9件の契約締結を行うことができました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 向洋駅南側の18・19街区の一部について、街区整備工事を行いました。 ○ 向洋駅南口線を約33m整備しました。 ○ 物件移転補償を25件実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	画地整備率	%	目標値	59.7	60.0	61.6	63.3	65.0
			実績値	76.5	77.1	77.1		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		健全な市街地の形成と生活環境の改善を図ることが目的のため、道路・公園を除いた画地整備率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	243,526	48,389	0	96,200	40,846	58,091
R4	326,429	92,503	10,879	161,200	14,283	47,564
R5	620,703	241,700	11,248	310,800	502	56,453
合計	1,190,658	382,592	22,127	568,200	55,631	162,108

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和2年度の繰越工事である18街区及び20街区の一部の整備工事を完了させました。また、令和3年度の整備計画に基づき、区域北西の2街区及びJR山陽本線南側の18街区の一部、そして、向洋駅南口線及び青崎39号線の一部の整備を行いました。仮換地（軌道敷）の使用収益の開始により、画地整備率の積算方法を精査したことから、実績値が目標値を大きく上回りました。
R4	既存の向洋駅南口ロータリーの一部撤去工事を行い、向洋駅南口駅前広場となる土地と16街区の一部整地を行いました。また、14街区の整備に向けて物件移転補償契約の締結を行い目標を達成しました。
R5	18・19街区のコンクリート基礎撤去の一部撤去と向洋駅南口線の一部整備を行いました。また、14街区の整備に向けて物件移転補償契約の締結を行い目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後は向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業と緊密に連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R4	今後は、向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線への一部切替えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R5	今後は、向洋駅南口の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線2本の切替えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	広島県・広島市が施行する広島市東部地区連続立体交差事業については、令和元年10月に事業認可を取得後、本格的に事業が進んでいます。向洋駅周辺土地区画整理事業は、連続立体交差事業との工事調整を図りながら整備を進めているところですが、仮換地（軌道敷）の使用収益の開始により、画地整備率の積算方法を精査したことから、実績値が目標値を大きく上回りました。
R4	既存の向洋駅南口ロータリーの一部撤去工事を行い、14街区の整備に向けても物件移転補償契約の締結を行いました。今後は、連立事業と調整を行い、事業を推進していきます。
R5	令和2年度から整備に着手した広島市東部地区連続立体交差事業に並行し、区画整理街区工事及び関連街路事業を進めることで、目標としている整備率を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	連続立体交差事業の実施主体である広島県及び区画整理事業区域が隣接する広島市と連携し、円滑な事業の推進を図っていきます。
R4	今後は、向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線への一部切替えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と綿密に連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R5	本格化する広島市東部地区連続立体交差事業に合わせ、周辺環境（道路・画地等）の向上を目指し、着実な事業推進を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	広島市東部地区連続立体交差事業	事業番号	412102
担当部署名	建設部	区画整理課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ・ 仮線準備工事 ・ 鉄道詳細設計
R4	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 広島県が整備を進めた結果、令和5年4月から線路1本の使用が開始されます。
R5	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 広島県が整備を進めた結果、上りの旅客と貨物の2本が仮線へと切換えられています。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	13.1	19.4	27.3	35.8	44.9
			実績値	19.3	25.3	40.9		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		県事業への負担金を支出する事業のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	32,242	0	0	28,900	0	3,342
R4	144,343	0	0	129,800	7,093	7,450
R5	196,348	0	0	175,400	14,945	6,003
合計	372,933	0	0	334,100	22,038	16,795

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	令和元年10月に事業認可を取得し、令和2年6月に広島県・広島市・JR西日本の三者で1期区間（向洋駅周辺）の工事基本協定を締結後、本格的に工事着手しています。令和3年度末までに、仮設こ線橋、北口の仮駅舎及び仮駅前広場が完成しており、令和4年度は仮線を引き続き整備します。
R4	令和元年10月に事業認可を取得し、工事着手し、令和3年度末までに、仮設こ線橋、北口の仮駅舎が完成し、令和4年度は主に仮線を整備しています。
R5	令和元年10月に事業認可を取得し、令和3年度末までに、仮こ線橋と向洋駅北口の仮駅舎が完成し、令和5年度は主に仮線を整備しています。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き、実施主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業推進を要望していきます。また、区画整理事業と連続立体交差事業の工程調整を行い、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。
R4	今後も事業主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業の推進を要望し、区画整理事業と連携し、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。
R5	今後も、事業主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業の推進を要望し、区画整理事業と連携し、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	令和元年10月の事業認可取得後、本格的に事業は進んでおり、目標値を達成しました。
R4	令和元年10月に事業認可を取得し、令和2年6月に広島県・広島市・JR西日本の三者で1期区間（向洋駅周辺）の工事基本協定を締結後、本格的に工事着手しました。令和3年には、仮設こ線橋、北口の仮駅舎及び仮駅前広場が完成し、仮線1路線についても切替えが完了しています。
R5	鉄道踏切による慢性的な渋滞解消を目的とした広島市東部地区連続立体交差事業について、事業主体である広島県と工事調整及び町民への周知を図り、遅れることなく事業が進められています。
・評価及び対応方針	
R3	広島市東部地区連続立体交差事業と一体として行う、向洋駅周辺土地区画整理事業に遅れを生じさせないためにも、広島県と緊密に連携し、連続立体交差事業の着実な実施を要望していきます。
R4	引き続き、実施主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業推進の提案活動を行うとともに、区画整理事業と連立事業の工程調整を行い、連立事業の円滑な推進に協力します。
R5	鉄道踏切による慢性的な渋滞解消を図るため、早期事業完了に向けて国・広島県に働きかけ、事業調整をしていきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	県施行街路事業負担金事業	事業番号	412104
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広島県が施行する都市計画道路事業・青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R4	○ 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R5	○ 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	60.9	88.7	100	-	-
			実績値	47.8	90.6	93.5		
			達成状況	未達成	達成	未達成		
指標の設定方法		県事業への負担金を支出する事業のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	10,795	0	0	9,600	0	1,195
R4	22,077	0	0	19,400	0	2,677
R5	10,333	0	0	8,200	0	2,133
合計	43,205	0	0	37,200	0	6,005

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 都市計画道路青崎池尻線に係る補償交渉等により、施行者である広島県において、事業の延伸、予算の繰越を行ったことから、当町においても負担金に係る予算を繰り越したため、目標未達成となりました。
- R4 広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、令和5年度の事業完了を目指して着実に事業が進んでおり、本整備に伴う負担金を広島県に支払いました。
- R5 広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、令和5年度の事業完了を目指して事業を進めていましたが、工事施工に不測の時間を要したことから広島県が令和6年度へ事業を繰越したため、本町の負担金も繰越した結果、目標未達成となりました。

・評価及び対応方針

- R3 広島県施行の都市計画道路青崎池尻線整備事業について、事業認可区間の令和6年3月の完成に向けて、補償交渉を継続して行い、令和2年度からは整備工事を進めているところです。今後も、事業主体である広島県と連携し、事業の円滑な進捗を図ります。
- R4 府中南公民館付近から向洋駅周辺土地区画整理事業区域までの事業認可区間（整備区間）について、令和2年度に工事着手し、円滑に整備が進んでいます。本整備区間の完了により、通勤・通学路または災害時の避難路などとして、利便性・安全性が大きく向上するため、広島県と連携し引き続き事業の円滑な推進を図っていきます。
- R5 府中南公民館付近から向洋駅周辺土地区画整理事業区域までの事業認可区間（整備区間）については、令和2年度から工事着手しています。本整備区間が完了することにより、通勤・通学路及び災害時の避難路として利便性が大きく向上するため、広島県と連携して早期の事業完了を目指します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の整備事業について、補償交渉等の影響により県予算を繰り越したことから、当町の負担金についても予算を繰り越し、目標未達成となりました。
- R4 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の負担金について、整備状況にあわせて請求された金額の支払いを行いました。
- R5 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の事業負担金について、整備の進捗状況により令和5年度の供用開始予定が令和6年度中の整備完了、供用開始予定となったため、目標未達成となりました。

・評価及び対応方針

- R3 広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間440m（府中南公民館～向洋駅周辺土地区画整理事業区域）の令和6年3月の完成に向けて、引き続き広島県と協力・調整し、事業の推進を図ります。また、青崎池尻線は向洋駅に接続する主要街路であり、地域公共交通の利便性向上も見込んでいます。
- R4 広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間440m（府中南公民館～向洋駅周辺土地区画整理事業区域）の令和6年3月の完成に向け、広島県と連携して事業の推進を図ります。また、当該路線は向洋駅に接続する主要道路であることから、事業進捗にあわせてつばきバスの運行ルートを見直しを行うなど、地域公共交通の利便性を向上させ、駅周辺の交通機能の強化を図ります。
- R5 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間の令和6年度早期完了に向けて、広島県と連携して事業の推進を図ります。また、向洋駅に接続する主要道路である当該路線や向洋駅周辺土地区画整理事業の進捗状況にあわせて、地域公共交通の利便性を向上させ、駅周辺の交通機能強化を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	補助街路整備事業	事業番号	412105
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町36、40号線の道路拡幅整備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本町36号線 L=126m ・ 本町40号線 L=106m ○ みくまり14号線の道路拡幅整備を行いました。 L=43m ○ 柳ヶ丘受田橋線の道路拡幅整備を行いました。 L=54m
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ みくまり14号線の道路拡幅整備として、新宮橋の架け替えを行っています。（令和5年度に繰越して実施します。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁長L=10m
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新宮橋の架け替えを含めたみくまり14号線の道路拡幅整備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新宮橋 L=10m、W=5.2m ・ 道路拡幅 L=15m、W=4.5m

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	250	270	320	320	360
			実績値	329	329	354		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	50,728	26,087	0	22,109	0	2,532
R4	28,176	14,520	0	10,620	0	3,036
R5	57,467	28,919	0	21,300	3,339	3,909
合計	136,371	69,526	0	54,029	3,339	9,477

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|--|
| R3 | 補助街路整備事業は主要生活道路を整備し、道路交通機能の向上を図るとともに、通学路等道路の安全性確保や緊急車両の進入路、避難路として、便利で安心安全なまちづくりを構築していくうえで重要な事業であり、国の交付金を活用して事業を進めています。国においても通学路等道路の安全性確保や防災機能の向上に力を入れており、計画していた路線の整備、全体の目標整備延長を達成しました。 |
| R4 | 府中北小学校に隣接するみくまり14号線の整備について、支障となるライフラインの移設工事に時間を要したことから本工事を繰り越したため、令和4年度の実績値は0ですが、前年度からの整備延長の累計により目標達成となりました。 |
| R5 | 令和4年度の繰越工事であるみくまり14号線の新宮橋の架け替え及び関連する道路拡幅工事について、令和5年度内に完了したことに伴い、目標達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 柳ヶ丘受田橋線の整備が完了し、地域の交通安全性が向上しました。また、小学校等公共施設に隣接する本町36、40号線及びみくまり14号線の整備を行い、通学路等の安全性を確保していくなど、整備目標を達成しました。令和4年度も継続して整備を進めているみくまり14号線の早期完了を目指して補助街路整備事業の円滑な推進を図ります。 |
| R4 | 補助街路整備事業は、主要生活道路を整備して交通機能の向上を図るとともに、通学路等の安全確保や緊急車両の進入路、避難路として、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても、通学路等の安全性確保や防災機能の向上に力を入れており、国の補助金を活用して引き続き事業の円滑な推進を図ります。 |
| R5 | 補助街路整備事業は、主要生活道路を整備して交通機能を強化するとともに、通学路等の安全確保や緊急車両の進入路、避難路として、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても通学路等の安全確保や防災機能の強化に力を入れていることから、今後も国の補助金を活用しながら事業推進を図ります。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|--|
| R3 | 補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。令和3年度は、国の交付金を活用し計画している4路線の整備を行い、目標とする整備延長を達成しました。 |
| R4 | みくまり14号線の整備については、令和2年度から整備工事を行っています。令和4年度は新宮橋の架け替えを行いました。工事に支障となるライフラインの移設工事に時間を要したことにより本工事を繰り越したため、実績値は0ですが、前年度からの整備延長の累計により目標達成となりました。 |
| R5 | 令和2年度から行っているみくまり14号線の整備工事については、令和5年度の新宮橋架け替え等の完成を以て整備完了となり、目標達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 柳ヶ丘受田橋線の整備が完了し、地域道路交通の渋滞緩和や交通安全性が向上しました。また、本町36、40号線及びみくまり14号線の整備を行い、公共施設利用者の利便性や安全性を確保し、防災機能の向上を図るなど、目標達成となりました。今後も継続して、補助街路整備事業の円滑な推進を図り、安心安全なまちづくりを進めていきます。 |
| R4 | 補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。今後も継続して事業の円滑な推進を図り、安心安全なまちづくりを進めていきます。 |
| R5 | 補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。今後も地域と協議のうえ、新たな整備路線を選定して、計画的に事業を推進します。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	道路新設改良事業	事業番号	412106
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 柳ヶ丘57号線の改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。L=72m ○ 八幡33号線の改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。L=156m ○ 宮の町41号線の改良工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活道路の拡幅を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・青崎25号線 L=68m ・宮の町41号線 L=133m（繰越分） ・柳ヶ丘49号線 L=125m（繰越分） ○ 鹿籠14号線及び青崎25号線の改良工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。 ○ 八幡26号線、宮の町41号線（現年分）及び大須上岡田線（本町地区）歩道の改良工事は、人件費及び材料費等の高騰により未執行となりました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路新設改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・宮の町41号線 L=64m ・八幡26号線 L=56m ・青崎25号線 L=53m（繰越分） ○ 道路新設改良工事（拡幅）を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿籠14号線 L=46m（繰越分L=18m含む） ○ 青崎25号線及び宮の町41号線の道路新設改良工事（側溝の暗渠化）は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。 ○ 大須上岡田線（本町地区）の歩道改良工事は、人件費及び材料費等の高騰により未執行となりました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	255	590	930	1,260	1,590
			実績値	228	554	773		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	20,419	11,230	0	8,191	0	998
R4	37,479	18,873	0	14,260	0	4,346
R5	52,014	20,350	0	24,770	617	6,277
合計	109,912	50,453	0	47,221	617	11,621

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 宮の町41号線の整備において、ライフラインの移設に時間を要したことにより、年度内の工事完了が見込めないため予算の繰越を行ったことで、目標未達成となりました。
- R4 繰越分を含む3路線（青崎25号線・宮の町41号線・柳ヶ丘49号線）は年度内に完成しましたが、一部路線で予算の繰り越しを行った他、人件費及び材料費の高騰等により未執行となった路線もあり、目標未達成となりました。
- R5 繰越分を含む4路線（宮の町41号線、八幡26号線、青崎25号線、鹿籠14号線）は年度内に完了しましたが、一部の路線で予算の繰り越しを行った他、人件費及び材料費の高騰等により未執行となった路線もあり、目標未達成となりました。

・評価及び対応方針

- R3 道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。令和3年度は、計画していた3路線のうち、2路線の整備を年度内に完了し、宮の町41号線については予算を繰り越しましたが、本路線についても令和4年6月に完了しています。引き続き、事業を計画的に進め、安心安全で快適に暮らせるまちづくりに向けて目標達成を目指します。
- R4 道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き事業を計画的に推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりに向けて目標達成を目指します。
- R5 道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き計画的に事業を推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりに向けて目標達成を目指します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化するなど、通学路として利用している生活道路の有効幅員を広げて児童等歩行者の交通安全性を向上するものです。令和3年度の整備路線のうち、宮の町41号線については、ライフラインの移設に時間を要したことにより、年度内の工事完了が見込めず予算の繰越を行ったことで、目標未達成となりました。
- R4 道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化するなど、通学路として利用している生活道路の有効幅員を広げて児童等歩行者の安全性の向上を図るものです。令和4年度は、予算の繰り越しを行った路線や、人件費及び材料費等の高騰により未執行となった路線があり、目標未達成となりました。
- R5 前年度からの繰越分を含めた4路線の整備は年度内に完了しましたが、2路線については年度内完了が見込めないことから翌年度へ繰り越し、1路線については人件費や材料費等の高騰により未執行となったため、目標未達成となりました。

・評価及び対応方針

- R3 道路新設改良事業は、通学路等道路の安全性確保のほか、生活道路の拡幅による車両通行の円滑化、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。令和3年度は、計画していた3路線のうち、2路線の整備を年度内に完了し、宮の町41号線については予算を繰り越しましたが、令和4年6月に工事完了しています。引き続き、便利で安心安全なまちづくりの構築に向けて目標達成を目指します。
- R4 道路新設改良事業は、通学路等の安全性確保のほか、生活道路の拡幅による車両通行の円滑化、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。引き続き便利で安心安全なまちづくりの構築に向けて目標達成を目指します。
- R5 道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化することで通学路等の安全性の確保や生活道路の拡幅による車両通行の円滑化を図るほか、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。引き続き、便利で安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成に向けて、事業を推進します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	狭あい道路整備等促進事業	事業番号	412107
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 本町三丁目地区において、セットバック部分の土地を買い取り、拡幅整備を行いました。 ・ 申請件数2件（完了1件・翌年度繰越1件） ・ 整備L=5m
R4	○ 本町三丁目地区において、セットバック部分の土地を買い取り、拡幅整備を行いました。 ・ 本町42号線 L=16m ・ 本町45号線 L=35m（繰越分）
R5	○ 本町三丁目地区において、建替え等による当該事業への申請がなく、事業実施に至りませんでした。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	30	60	90	120	150
			実績値	5	56	56		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	6,383	3,189	0	2,861	0	333
R4	9,186	4,588	0	3,500	0	1,098
R5	0	0	0	0	0	0
合計	15,569	7,777	0	6,361	0	1,431

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|--|
| R3 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、建替え等にあわせて2件の申請がありました。2件のうち、1件（工事延長L=5m）については完了していますが、もう1件の工事については、申請者との調整により年度内の完了が困難であるため予算を繰り越したことにより、目標未達成となりました。 |
| R4 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和4年度は建替え等にあわせて1件の申請があり、繰越分1件を含めて年度内に完了しましたが、申請に伴う整備延長が短く、目標未達成となりました。 |
| R5 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和5年度は、建替え等にあわせての申請がなく、事業実施に至らなかったため、目標未達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 狭あい道路整備事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により計画的に進めていますが、本事業に係る交付金制度が令和5年度までの時限措置となっています。国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、県、国と協議のうえ、今後の事業の方向性について検討を進めます。 |
| R4 | 狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めていますが、本事業に係る交付金制度が令和5年度までの時限措置となっています。国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、県、国と協議のうえ、今後の事業の方向性について検討を進めます。 |
| R5 | 狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めています。本事業に係る交付金制度は、令和10年度までの時限措置となっています。そのため、国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、対象地区の拡大に向けて国及び県と協議し、検討を進めていきます。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和3年度は2件の拡幅整備の協議がありました。うち、1件は工事は完了していますが、もう1件の工事については、申請者との工事調整により補正予算の議決を経ての工事発注で、年度内の完了が困難であるため予算を繰り越し、目標未達成となりました。 |
| R4 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、本町三丁目地区を狭あい道路整備対象地区に指定しています。令和4年度は1件の拡幅整備の申請があり、繰越分を含めて2件の工事を年度内に完了しましたが、申請に伴う整備延長が短いため、目標未達成となりました。 |
| R5 | 火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、本町三丁目地区を狭あい道路整備対象地区に指定しています。令和5年度は、建替え等にあわせての当該事業への申請がなく、事業実施に至らなかったため、目標未達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 家屋等の建替えに応じ、地権者の協力により整備を進めるため、大きな進捗を望める事業ではないものの、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。今後の事業の方向性については、国の動向を踏まえつつ、検討を進めます。 |
| R4 | 家屋等の建替えに応じて、地権者の協力により整備を進めるものであり、大きな進捗を望める事業ではないものの、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。今後の事業の方向性については、国の動向を踏まえつつ、検討を進めます。 |
| R5 | 当該事業は、本町三丁目地区において家屋等の建替えに応じて地権者の協力によって道路整備を進めるものであり、大きな進捗を望める事業ではありませんが、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	都市公園等整備事業	事業番号	412108
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 向洋駅周辺土地地区画整理事業と一体整備を行う青崎南公園について、区画整理事業施行者に対し、公共施設管理者負担金を支出しました。
R4	○ 一級河川府中大川左岸河川敷（鶴江住宅跡地）に計画している公園の整備に伴い、河川管理者である広島県と協議のうえ、対象敷地の空洞調査を行いました。調査の結果、空洞は確認されなかったため、令和5年度に整備図面を作成します。
R5	○ 鶴江ふれあい広場の拡張に係る公園整備をするため、地域の意向などを確認し、設計を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	74.4	77.7	94.8	100	-
			実績値	67.5	70.5	91.1		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	96,300	21,000	0	59,200	0	16,100
R4	490	0	0	0	0	490
R5	0	0	0	0	0	0
合計	96,790	21,000	0	59,200	0	16,590

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 向洋駅周辺土地区画整理区域内の都市公園として整備する青崎南公園に係る公共施設管理者負担金について、財源の1つである社会資本整備総合交付金の交付額が、要望額の7割程度と下回ったため、目標値未達成となりました。 |
| R4 | 一級河川府中大川左岸河川敷（鶴江住宅跡地）に計画している公園の設計については、令和4年度の業務委託により現地調査、図面の作成等を行う予定でしたが、現地調査に止め、図面の作成は地域の声をもとに職員が作成することとしたため、事業費に不用額が生じ、目標未達成となりました。 |
| R5 | 鶴江ふれあい広場の公園整備をするため、地域の意向などを確認し、設計を行いました。事業費に不用額が生じたため、目標未達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 町の南の玄関口である向洋駅前に計画している青崎南公園（0.2ha）は、地域の大切な憩いの場、空間として、町のまちづくりを象徴する公園の整備を目指し、区画整理事業と一体的に整備を進めていきます。 |
| R4 | 地域の声を町職員が直接聞き、整備図面を作成することで、事業費の節減を図るとともに、住民ニーズに沿った身近な親しみやすい公園を整備します。 |
| R5 | 令和6年度の公園整備に向けて、地域の声を町職員が直接聞き、整備図面を作成することで、事業費の節減を図るとともに、住民ニーズに沿った身近な親しみやすい公園を整備します。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 令和3年度の都市公園等整備事業は、向洋駅周辺土地区画整理区域内に計画しています都市公園（青崎南公園）の整備について、区画整理事業施行者に対し、公共施設管理者負担金を支出するものです。今年度は、特定財源の一部である社会資本整備総合交付金の交付額が要望額を下回り、目標値達成に至りませんでした。 |
| R4 | 職員が実施設計を行い、業務委託の発注・契約事務が省略できたことは事務の効率化が図れたものとして評価できます。 |
| R5 | 鶴江ふれあい広場の拡張整備について、令和5年度は、地域の声を踏まえ職員が実施設計を行い、公園整備を令和6年度に行うこととしたため、事業費に不用額が生じ、目標未達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 町民の皆様が親しまれ、利用いただいている12の都市公園のほか、青崎南公園等今後整備を計画しています都市公園については、子どもたちが安心して遊べる公園を整備していくとともに、地域間交流や世代間交流が図れるコミュニケーション空間等の創出を推進します。 |
| R4 | 当該公園は、鶴江地域に密着し親しまれるものとして整備する必要があり、そのため、令和5年度においては詳細設計の成果を基に鶴江地域の皆様と十分に協議を重ね、地元ニーズに沿った公園として整備します。 |
| R5 | 鶴江ふれあい広場は、地域に密着した憩いの場として現広場を拡張整備するため、令和5年度においては、地域の皆様と十分に協議を重ね設計を行い、令和6年度に地元ニーズに沿った公園を整備します。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	住環境改善事業	事業番号	413101
担当部署名	建設部	建築課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和7年度を目標年次とする「耐震改修促進計画第3期」を作成しました。 ○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を3件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を3件行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を3件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を4件行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を4件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を4件行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助件数	件	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	6	7	8		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		個人の良好な居住環境の形成を図るため、補助件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,319	626	0	0	0	693
R4	1,805	854	0	0	0	951
R5	1,650	771	0	0	0	879
合計	4,774	2,251	0	0	0	2,523

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 子育て世帯向け住宅リフォームと民間ブロック塀撤去等の補助については目標を達成しました。しかし、耐震診断と耐震改修については、問い合わせはあるものの申請に至らなかったため、目標未達成となりました。 |
| R4 | 子育て世帯向け住宅リフォーム及び民間ブロック塀撤去等の補助については補助制度の町民への周知もあり目標を上回る件数を達成することが出来ました。しかし、耐震診断と耐震改修については、相談はあるものの申請に至らなかったため、目標未達成となりました。 |
| R5 | 子育てあんしん住宅リフォーム及び民間ブロック塀等撤去については、町民への制度の浸透もあり、目標を上回る件数を達成することができました。しかし、耐震診断と耐震改修については相談は多数あるものの申請には至らず、目標未達成となりました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|---|
| R3 | 耐震診断や改修に関する補助件数の実績は上がっていませんが、府中町全体では住居の建替えが進み耐震化率は上昇しています。今後も広報を通じて、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、安心安全な住環境の構築を進めていきます。 |
| R4 | 耐震診断や改修に関する補助件数の実績は上がっていませんが、府中町全体では住居の建替えが進み耐震化率は上昇しています。今後も広報を通じて、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図っていき、安心安全な住環境の構築を進めていきます。 |
| R5 | 耐震診断や耐震改修に関する補助について、今後も広報等を通じ、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図っていき、安心安全な住環境の構築を推進します。また、子育てあんしん住宅リフォームについては、町民からのニーズが高く、補助件数を上回る申請があるため、補助件数の増加について検討を行います。 |

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- | | |
|----|---|
| R3 | 旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅を対象とした耐震に係る補助について、申請が無かったため、目標未達成となりました。 |
| R4 | 旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修に係る補助について、申請が無かったため、目標未達成となりました。 |
| R5 | 耐震診断及び耐震改修に係る補助については、申請が無かったため、目標未達成となりました。子育てあんしん住宅リフォームに係る補助については、補助件数を上回る申請がありました。 |

・評価及び対応方針

- | | |
|----|--|
| R3 | 昭和56年5月以前に建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいると考えられますが、耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図っていきます。 |
| R4 | 旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいると考えられます。耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図っていきます。 |
| R5 | 本町の住宅需要は高く、旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいます。耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図ります。子育てあんしん住宅リフォームに係る補助については、補助件数を上回る申請があり、町民からのニーズが高いことから補助件数の増加について検討します。 |

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	急傾斜地崩壊対策事業	事業番号	413102
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ みくまり三丁目地区の法面崩壊対策工事が完了しました。 ・吹付法砕工 A=465㎡
R4	○ 鹿籠二丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事を行うため、測量・設計を行いました。
R5	○ 鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を行いました。 ・吹付法砕工 A=202㎡

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	100	-	-	-	-
			実績値	100	100	100		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		急傾斜地崩壊対策が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	29,487	0	14,000	13,991	1,474	22
R4	9,001	0	0	8,054	900	47
R5	29,002	0	12,500	12,636	2,808	1,058
合計	67,490	0	26,500	34,681	5,182	1,127

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	令和2年度の災害により崩壊したのり面において、一体的に復旧、対策工事を行ったみくまり三丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事は、令和3年度で完了し、目標達成となりました。
R4	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を行うための測量・設計を行い、年度内に完了しました。
R5	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を実施し、令和5年度分については年度内に完了しました。
・評価及び対応方針	
R3	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、広島県との連携を強化し、対策工事の促進を図っていきます。
R4	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靱化を進めていきます。
R5	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靱化を進めていきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	令和2年度から整備を進めていたみくまり三丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事は、令和3年度で完了し、目標達成となりました。
R4	急傾斜地崩壊対策事業について、鹿籠二丁目地区の法面对策工事を行うための測量・設計を行い、年度内に完了しました。
R5	急傾斜地崩壊対策事業について、鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を実施し、令和5年度分については年度内に完了しました。
・評価及び対応方針	
R3	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において対策工事を実施するものです。近年、豪雨災害が増える中、引き続き広島県との連携を強化し事業促進を図っていきます。
R4	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。引き続き広島県との連携を強化して、事業推進を図っていきます。
R5	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。引き続き広島県との連携を強化して、事業推進を図ります。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	コミュニティバス等運行事業	事業番号	413103
担当部署名	建設部	都市整備課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ つばきバスのルート・ダイヤの変更を行い、令和3年6月から実証運行を行うとともに、効果検証を行いました。 ○ つばきバスルートの見直しに伴い、バス停の位置について継続して検討する必要があったため、バス停の設置・撤去は行いませんでした。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ つばきバスは、令和3年6月からの実証運行を踏まえ、公共交通協議会での協議を経て、令和4年6月から本運行を開始しました。 ○ つばきバスの運行ルートで、本運行移行に伴うバス停位置の変更は生じなかったことから、新たなバス停の設置は行いませんでした。 ○ 清水ヶ丘、桜ヶ丘地区を運行するデマンド型乗合タクシー（うぐいす号）については、試験運行を経て令和4年10月から本運行を開始しました。 ※デマンド型乗合タクシーの試験運行については、「都市計画調査事業」で行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティバス「つばきバス」及びデマンドタクシー「うぐいす号」の運行を引き続き行いました。 ○ 令和6年度以降にバスシェルターを整備するため、設置計画を策定しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	乗客数（つばきバス）	人	目標値	150,000	170,000	185,000	195,000	200,000
			実績値	117,701	122,217	123,664		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		利用者のニーズに対応した交通ネットワークの維持・発展のため、乗客数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	55,556	0	439	0	0	55,117
R4	47,393	0	1,402	0	416	45,575
R5	45,592	0	1,205	0	0	44,387
合計	148,541	0	3,046	0	416	145,079

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	令和3年度をつばきバスの乗客数は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、影響前の令和元年度比で約65%となり、目標未達成となりました。
R4	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでいます。令和元年度比で約67%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度からやや回復傾向が見られます。
R5	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでいます。令和元年度比で約68%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度からやや回復傾向が見られます。

・評価及び対応方針

R3	つばきバスの運行見直しによる本運行移行については、令和3年6月からの実証運行の結果をもとに令和4年3月の公共交通協議会で審議し、承認されました。よって、令和4年6月1日から本運行を開始しますが、今後は、新型コロナウイルス感染症収束後の利用者増加を期待するとともに、社会情勢が急激に変化する中でも安定した地域公共交通を運行できるよう公共交通協議会でしっかりと議論していきます。
R4	つばきバスは、令和3年6月からルート・ダイヤ変更を行い、実証運行を経て、令和4年6月から本運行を開始しました。また、同年10月からは基本運賃を100円から150円に改定し、「小学生・障害者割引」、「定額サービス」を導入しました。デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行も合わせ、町地域公共交通の円滑な事業運営を図り、「地域公共交通網形成計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を進めていきます。
R5	つばきバスは、令和4年10月からは基本運賃を100円から150円に改定し、同時に30日間乗り放題バスを導入し、より良いサービスを継続していけるように事業を進めました。デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行も合わせ、町地域公共交通の円滑な事業運営を図り、「府中町地域公共交通計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を推進します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	コロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、外出を控える者が増加し、利用者の増加を図ることができず、目標は未達成となりました。
R4	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出を控える利用者が多く利用者増加を図ることができず、目標を達成できませんでした。
R5	つばきバスの乗客数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者の外出控えや新しい生活様式への変化等により、令和2年度以降、コロナ禍前の令和元年度比で約60%から70%で推移しています。公共交通不便地域で運行しているデマンドタクシー（うぐいす号）は、令和4年10月から本格運行に移行しており、乗客数は順調に伸びています。（うぐいす号乗客数 R4:約3700人→R5:約4600人）

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が減少していますが、公共交通協議会を通じ、協議を進め、便利で利用しやすい地域公共交通を構築していきます。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が減少していましたが、5類感染症移行後の利用者回復を目指し、公共交通協議会を通じ協議を進め、便利で利用しやすい地域公共交通を構築していきます。
R5	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症移行となり、JRや貸切バス、旅客船など観光客が利用する公共交通の利用者は大幅に回復しましたが、コミュニティバスを含む一般乗合バスなど通常生活で利用する公共交通の利用者数は、在宅勤務の普及や外出控えが浸透し回復が遅れています。今後も社会情勢を見据えながら、地域の移動手段の確保、充実を図るため、公共交通協議会で事業者、利用者、行政で話し合い、誰もが「おでかけ」しやすい地域公共交通を構築していきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	下水道事業<汚水>	事業番号	414101
担当部署名	町民生活部	下水道課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	4 生活環境の向上		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道污水管（内径200mm）を1,720m布設しました。 ○ 私道内整備を2路線行い、水洗化率の向上を図りました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道污水管（内径200mm）布設工事を実施しました。（L=1,398m） ○ 千代幹線の改築更新工事を実施しました。（L=49m） ○ 管きょ埋設に伴う舗装整備等を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道污水管（内径200mm）布設工事（私道含む）を実施しました。（L=1,326m） ○ 私道所有者に接続の依頼をすることで、4路線の無償使用設置承諾書の提出がありました。 ○ 汚水管路改築更新（鉄蓋更新）（n=18箇所）を実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	下水道整備率（累計）	%	目標値	94.2	95.0	95.8	96.4	96.8
			実績値	95.7	96.6	97.2		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		下水道事業（汚水）の直接的な成果である下水道整備率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	280,819	87,441	0	189,041	0	4,337
R4	223,290	86,643	0	131,700	0	4,947
R5	171,932	58,787	0	110,000	0	3,145
合計	676,041	232,871	0	430,741	0	12,429

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 迂回路が確保できないことから進捗に遅れのある地区があるものの、交付金については要望どおりの配分があり、計画どおりの整備が図れています。

R4 計画どおり整備区域の拡大が図れています。

R5 計画どおり整備区域の拡大が図れています。

・評価及び対応方針

R3 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

R4 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

R5 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

R4 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

R5 計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3 令和7年度の概成を目指し、今後も事業を継続していきます。

R4 令和7年度の概成を目指し、今後も事業を継続していきます。

R5 目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	橋りょう長寿命化事業	事業番号	421101
担当部署名	建設部	維持管理課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検 7橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事橋数 4橋 ○ 老朽化した橋りょうの長寿命化を図ることを目的とした橋りょう長寿命化計画の改定を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象橋数 50橋
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・設計橋数 4橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事橋数 2橋
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・点検橋数 14橋（R5当初）、14橋（R5補正） ○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・設計橋数 2橋（R5当初） ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事橋数 1橋（R5当初）、2橋（R5補正）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	23.5	45.2	60.7	84.1	100
			実績値	20.9	32.9	54.1		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	40,909	21,993	0	16,714	0	2,202
R4	13,231	7,172	0	5,205	0	854
R5	25,942	12,025	0	8,778	0	5,139
合計	80,082	41,190	0	30,697	0	8,195

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、改修工事の橋数については、計画していた3橋から1橋追加した4橋を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
- R4 計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、設計・工事ともに計画どおりの橋数を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
- R5 計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、点検・設計・工事ともに計画どおりの橋数を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。また、国のR5年度補正予算を活用しR6年度事業分を前倒して実施することにより、事業進捗率の向上を図りました。

・評価及び対応方針

- R3 目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
- R4 目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょうの長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
- R5 目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

- R3 事業費に基づく目標は未達成ですが、工事橋りょう数は計画よりも1橋多く実施することができました。
- R4 事業費に基づく目標は未達成ですが、設計および工事橋りょう数は計画どおりに実施することができました。
- R5 事業費に基づく目標は未達成ですが、点検・設計・工事橋りょう数は計画どおりに実施することができました。また、R5年度補正予算を活用し、事業進捗率の向上を図りました。

・評価及び対応方針

- R3 改定を行った橋りょう長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な橋りょうの長寿命化を進めていきます。
- R4 橋りょう長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な橋りょうの長寿命化を進めていきます。
- R5 安心・安全な都市施設の維持保全を図るため、町が管理する50橋梁（橋長2m以上）について、橋りょうの定期点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の維持管理を推進します。

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	道路補修等事業	事業番号	421102
担当部署名	建設部	維持管理課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路舗装修繕計画に基づき、舗装の損傷度が高い道路から補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸ハイム31号線（変更路線） L=86m ・御衣尾永田線 L=282m ・柳ヶ丘2号線 L=201m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路から補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・府中大橋大須線 L=98m ・青崎30号線（変更路線） L=88m ○ 老朽化した水路を改良しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=36m ○ 里道の崩壊対策および防草対策を施工しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=90m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・町道の維持補修 106件 ・県道の維持補修 22件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により実施しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路舗装修繕計画に基づき、舗装の損傷度が高い道路から舗装の補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・埃宮総社線 L=140m ・瀬戸ハイム中央道路 L=267m ・青崎25号線 L=56m ・柳ヶ丘南北線 L=167m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路の補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・大須上岡田線（歩道） L=98m ○ 道路舗装の状態を把握し、継続的かつ計画的な修繕を図るため、舗装修繕計画を改訂しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路延長 L=117km ○ 老朽化した水路を改良しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 23m ○ 里道に排水対策を施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 49m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・町道の維持補修 143件 ・県道の維持補修 31件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により実施しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「道路舗装修繕計画」に基づき、舗装の損傷度が高い道路から、舗装の補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・大須上岡田線 L=132m ・鶴江鹿籠線 L=155m ・瀬戸ハイム31号線 L=134m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路の補修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・八幡25号線 L=86m ・浜田23号線 L=123m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・町道の維持補修 159件 ・県道の維持補修 41件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	19.5	41.6	61.1	80.5	100
			実績値	18.5	39.7	58.9		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	81,435	0	14,131	24,145	0	43,159
R4	89,815	3,740	15,574	21,801	0	48,700
R5	76,684	0	15,399	20,828	539	39,918
合計	247,934	3,740	45,104	66,774	539	131,777

5. 評価と対応方針(各課評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	大型バスが通行する街路の舗装修繕については、運行への影響を避けるため、夜間施工により対応したほか、既存の舗装が想定していたよりも厚く、舗装の破碎・処分量が増加したため、施工費が上がり、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R4	人件費や材料費が上がったため、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R5	人件費や材料費等の高騰により、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	バス等大型車両の多い街路については、周辺住民の生活への影響も考慮しながら、施工方法等を選定し、適切な舗装修繕を計画的に実施していきます。
R4	目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、道路舗装修繕計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
R5	安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、目標の達成に向け事業費の精査を行うとともに、道路舗装修繕計画に基づき、健全な維持管理を推進します。

6. 評価と対応方針(各部評価)

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	道路舗装修繕について、大型バスの運行への影響が懸念される路線を夜間施工としたことや、既存舗装の破碎・処分量が想定よりも増加したことから、施工費が上がり修繕延長が伸びず、目標未達成となりました。
R4	計画時よりも施工費が上がったため、目標未達成となりました。
R5	社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が上がったため、目標未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	道路舗装修繕計画に基づき適切な舗装修繕を行う必要があることから、引き続き目標達成に向けて事業を実施していきます。
R4	道路舗装修繕計画に基づき計画的に舗装修繕を行うことにより、引き続き目標達成に向けて事業を実施していきます。
R5	道路舗装修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕を行うことにより、道路を良好な状態に保ち、安心・安全な住環境を確保します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	都市公園等長寿命化事業	事業番号	421103
担当部署名	建設部 都市整備課、維持管理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下榊公園・山越公園に新しい複合遊具を設置しました。 ○ チェリーゴード空城パーク・揚倉山健康運動公園の公園施設の老朽化調査等を行い、公園施設長寿命化計画を策定しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ チェリーゴード空城パークの公園施設について、公園施設長寿命化計画において更新が必要とされた施設を対象として再整備計画を策定しました。 ○ 公園施設長寿命化計画に基づき、えの宮公園・大樋の口公園・柳ヶ丘公園・石井城公園の遊具をリニューアルしました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ WACTORYYパーク揚倉山の木橋、池尻児童遊園の複合遊具を更新しました。 ○ 令和5年度の国の補正予算の採択を受けたうえで、令和5年度にプロポーザルによる業者選定を実施予定でしたが、国・広島県との協議により、令和6年度の国の当初予算の採択を受けることとなったため、プロポーザルによる業者選定手続きも令和6年度の実施予定となりました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の遊具リニューアル公園数（累計）	箇所	目標値	2	8	10	12	13
			実績値	2	6	8		
			達成状況	達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		公園遊具の更新等が目的であるため、遊具リニューアル公園数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	15,402	3,422	0	7,689	0	4,291
R4	34,231	14,110	0	12,636	0	7,485
R5	11,127	2,122	0	1,909	0	7,096
合計	60,760	19,654	0	22,234	0	18,872

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	計画通り2つの公園（下榊公園・山越公園）の遊具をリニューアルすることができ、目標達成となりました。
R4	令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用し、老朽化した公園施設の更新を行いました。 社会情勢の変化などにより、資材、人件費等が高騰するなどの影響を受けたため、計画していた遊具リニューアル公園数の目標を達成することができませんでした。
R5	公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用し、老朽化した公園施設の更新を行いました。 人件費や材料費等の高騰により、計画していた遊具リニューアル公園数の目標値を達成することができませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	住民の皆様に安心安全に遊んでいただけるよう、今後も計画的に遊具のリニューアルを実施していきます。
R4	公園をリニューアルする際は、地域や利用者の声を聞きながら整備を進めています。今後も公園利用者に、安心・安全で快適に利用していただけるよう、遊具をはじめ、公園施設のリニューアルを計画的に実施します。
R5	公園をリニューアルする際は、地域や利用者の声を聞きながら整備を進めていきます。今後も公園利用者に、安心・安全で快適に利用していただけるよう、公園施設のリニューアルを計画的に実施していきます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	下榊公園・山越公園の2公園を対象に、地元子ども会にアンケートを実施するなどして、地域ニーズに即応した複合遊具を設置しました。
R4	えの宮公園、大樋の口公園及び石井城公園の3公園を対象に、地元子ども会にアンケートを実施することにより、地域ニーズに即応した複合遊具の更新を行いました。
R5	社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が上がったため、目標未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	令和3年度においては、2公園への複合遊具の設置のほか、公園施設長寿命化計画を策定しました。今後は計画に基づき、老朽化した公園施設をリニューアルし、子ども達をはじめ、誰もが安心して遊べる公園を目指します。
R4	令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設をリニューアルし、子ども達をはじめ、誰もが安心して遊ぶことができる公園を目指します。
R5	池尻児童遊園の遊具更新については、地元子ども会にアンケートを実施し、地域ニーズに応じた複合遊具と誰もが遊ぶことのできるインクルーシブ遊具を設置しました。公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設を計画的にリニューアルし、誰もが安心して遊ぶことができる公園、コミュニケーションの場として賑わい溢れる公園の再整備を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	公共施設維持保全事業	事業番号	431101
担当部署名	町民生活部 自治振興課、建設部 建築課、教育委員会 教育総務課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	3 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策	1 公共施設の適切な財産管理		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修を実施しました。 ○ 商工会事務所・安芸府中商工センターの屋上防水工事を実施しました。 ○ 府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町立南体育場体育館の外壁改修工事を行いました。 ○ 府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁改修工事の発注を行いました。入札不調があるなど、年度内に工事を完了することができませんでした。 ○ 旧消防団第2分団詰所については、令和4年10月から解体工事を開始し、令和5年2月に解体工事完了させました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府中東小学校（校舎・屋内運動場）の屋根・外壁改修を実施し、完了しました。 ○ 令和4年度からの繰越事業として、府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁の改修工事を実施し、完了しました。 ○ 桃山町営住宅解体工事を実施しました。 ○ 柳ヶ丘集会所解体工事を実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	21.7	37.9	55.1	77.2	100
			実績値	15.8	30.8	52.1		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	129,171	0	0	115,498	0	13,673
R4	125,037	0	0	103,724	5,000	16,313
R5	176,055	4,667	3,259	139,664	13,261	15,204
合計	430,263	4,667	3,259	358,886	18,261	45,190

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	維持保全計画に基づき、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修、商工会事務所、安芸府中商工センターの屋上防水、府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を実施しました。施設・設備の老朽化により、修繕の頻度が高くなっています。
R4	町立南体育場体育館の外壁改修工事は年度内中に完了しました。府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁改修工事は入札不調があり、令和5年2月に再入札を行い、令和5年度に事業を繰り越しました。旧消防団第2分団詰所については、令和4年10月から解体工事を開始し、令和5年2月に解体工事を完了させました。
R5	計画どおり事業を実施しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後は、日常的な保守管理業務や定期点検等を適切に実施し、施設の維持管理に努めます。学校施設については、今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	府中南小放課後児童クラブの屋根・外壁工事については、令和5年度に繰り越し、6月中旬に完了予定です。旧消防団第2分団詰所を解体撤去し、跡地は県に返還しました。今後は新たな消防団詰所を地域防災の拠点として住民の安心安全を推進していきます。
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	維持保全計画に基づき、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修、商工会事務所、安芸府中商工センターの屋上防水、府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を実施しました。施設・設備の老朽化による修繕の頻度が高くなっており、修繕に追われている状況です。
R4	課長分析に同じ
R5	予定どおり事業を執行しました。
・評価及び対応方針	
R3	今後も、日常的な保守管理業務や定期点検等を適切に実施し、施設の維持管理に努めます。学校施設については、今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	課長評価に同じ
R5	施設の耐用年数や劣化度を勘案した予防保全型改修は、維持管理上有効であり評価します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	公共施設ネーミングライツ事業	事業番号	431102
担当部署名	財務部	管財課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	3 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策	1 公共施設の適切な財産管理		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<p>○ 令和3年5月6日～6月7日の間で公募を行い、応募のあった以下の2施設について協定を締結しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中南交流センター パートナー：野村乳業株式会社 愛称名：マイ・フローラ南交流センター 期間：令和3年10月1日～令和13年9月30日 ネーミングライツ料：36万円/年(税抜) ・府中町ふれあい福祉センター パートナー：株式会社マエダハウジング 愛称名：マエダハウジング府中町ふれあい福祉センター 期間：令和3年10月1日～令和8年9月30日 ネーミングライツ料：30万円/年(税抜)
R4	<p>○ 令和4年3月29日から随時募集を行い、以下の2施設について協定を締結しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くすのきプラザ 大アリーナ パートナー：学校法人府中石田学院 愛称名：認定こども園つばめホール 期間：令和4年9月1日～令和7年8月31日 ネーミングライツ料：50万円/年(税抜) ・空城山公園 パートナー：社会福祉法人エフアイジイ福祉会 愛称名：チェリーゴード空城パーク 期間：令和4年9月1日～令和7年8月31日 ネーミングライツ料：80万円/年(税抜)
R5	<p>○ 令和4年3月29日から随時募集を行い、以下の施設について協定を締結しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揚倉山健康運動公園 パートナー：新和金属株式会社 愛称名：WACTORYパーク揚倉山 期間：令和5年6月14日～令和8年6月13日 ネーミングライツ料：80万円/年(税抜)

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	施設数（累計）	施設	目標値	2	3	3	4	4
			実績値	2	4	5		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		公共施設を活用した自主財源の確保を図るため、ネーミングライツを導入した施設数を指標としました。						

4. コスト情報（決算※歳入）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	363	0	0	0	363	0
R4	1,511	0	0	0	1,511	0
R5	2,849	0	0	0	2,849	0
合計	4,723	0	0	0	4,723	0

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	事業開始年度において、開始当初から積極的な広報活動（企業訪問等）を行い、事業目標2件を達成しました。
R4	応募の条件（期間の短縮等）を見直し、募集期間を定めない随時募集を行ったことで、2件の応募があり目標を達成しました。
R5	前年度から応募条件見直しを行い、募集期間を定めない随時募集を行ったことで、昨年度に引き続き1件の応募があり目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	更なる自主財源の確保を図るため、応募のなかった施設について、募集方法の変更等、協定締結に向けた方策の検討を行います。
R4	残る対象施設について、他事業への転換等、検討・調整を行います。
R5	一定以上の成果を得ており事業目標は達成しています。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)
R3	新たな事業で、手探りの部分も多くありましたが、情報収集や手法検討などに積極的に取り組んだ結果、事業目標の2件を達成しました。
R4	応募要件を見直し随時募集に切り替えた結果2件の応募があり、目標を達成しました。施設の表記等についても施設管理者等と応募者の調整を丁寧に図り、応募者の意向を生かしたものに変更することができました。
R5	応募条件見直しを行った結果、R4年度に引き続き目標値を上回る実績値を得ることができ、一定の効果を得られました。
・評価及び対応方針	
R3	応募のなかった施設について、募集方法を変更し、募集を継続します。協定締結後の改善点を洗い出し、よりスムーズな協定締結のための方策を研究します。
R4	地元銀行の協力を仰ぐ等応募事業者の募集についても工夫をし事業を行っています。その結果、公共施設については残る1か所についても応募があり、十分な成果を上げていると考えます。つきバス及びバス停については他事業への転換等を検討しています。
R5	一定以上の成果を得ており事業目標は達成しています。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	総合計画推進事業	事業番号	511101
担当部署名	総務企画部	政策企画課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	1 戦略的なまちづくりの推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業の計画策定を行いました。また、前期期間を対象に実施した政策評価の補完として、令和2年度事業の事務事業評価及び前期実施計画の施策評価・事務事業評価を実施しました。 まち・ひと・しごと創生有識者会議委員の改選を行うとともに、会議を開催し、第2期となる新たな計画について意見交換を行いました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による行政評価の導入に向け、導入自治体の事例研究を行うとともに、県内市町の行政評価の実施状況のヒアリングを行いました。 国が令和6年度までの地方創生の基本的方向を定めた「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定することから、町の総合戦略の改訂プロセスを検討するため有識者会議の開催を延期しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による行政評価の導入に向け、導入自治体の事例研究を行うとともに、県内市町の行政評価の実施状況のヒアリングを行いました。 国が令和6年度までの地方創生の基本的方向を定めた「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定することから、令和4年度より引き続き町の総合戦略の改訂プロセスを検討するため有識者会議の開催を延期しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	全事務事業指標の目標達成率	%	目標値	68.0	76.0	84.0	92.0	100.0
			実績値	48.7	52.0	55.3		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		総合計画の進行管理が目的のため、各事務事業評価指標の目標達成率を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	562	0	0	0	1	561
R4	28	0	0	0	0	28
R5	201	0	0	0	0	201
合計	791	0	0	0	1	790

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	事務事業76指標のうち、目標値を達成したのは37指標であり、実績値は48.7%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
R4	事務事業75指標のうち、目標値を達成したのは39指標であり、実績値は52.0%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
R5	事務事業76指標のうち、目標値を達成したのは42指標であり、実績値は55.3%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響から受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
・評価及び対応方針	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R5	目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	前期期間中1度も「達成」に至らなかった中、その成果と課題を踏まえ後期をスタートさせましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、依然目標値と乖離が生じた結果となりました。
R4	昨年度と比べると3.3ポイントの増となりましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、依然目標値と乖離が生じた結果となりました。
R5	昨年度と比べると1.3ポイントの増となりましたが、依然として目標値と乖離が生じた結果となりました。
・評価及び対応方針	
R3	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。
R4	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。
R5	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。

1. 基本情報

事務事業の名称	広島広域都市圏推進事業	事業番号	512101
担当部署名	総務企画部	政策企画課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	2 自治の体制強化		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町主催イベントでの広島広域都市圏地域共通ポイントの発行は見送りました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町主催イベントでの広島広域都市圏地域共通ポイントの発行は見送りました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 広島広域都市圏地域共通ポイントをより多くのイベントなどで活用できるよう、広島市の事例を参考に発行方法の見直しを行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	情報発信回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	10	12		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		広島広域都市圏に係る連携事業の推進が目的のため、情報発信回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	71	0	0	0	0	71
R4	85	0	0	0	0	85
R5	108	0	0	0	0	108
合計	264	0	0	0	0	264

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域都市圏連携事業のイベントが一部実施できなかったため、情報発信回数の目標は未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域都市圏連携事業のイベントが一部実施できなかったため、情報発信回数の目標は未達成となりました。
R5	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられ、各種イベントの実施が再開されました。広報ふちゅうへの連携事業のイベント記事の掲載や広島広域都市圏イベント情報紙への府中町の記事の掲載など、積極的に情報発信を行い、目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R4	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R5	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、各種連携イベントの開催見送りが一部に生じたことから、情報発信に影響が及び、目標未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、各種連携イベントの開催見送りが一部に生じたことから、情報発信に影響が及び、目標未達成となりました。
R5	広報誌や情報紙に連携事業のイベント記事を掲載するなど、積極的に情報発信を行い、目標を達成しました。
・評価及び対応方針	
R3	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R4	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R5	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	魅力発信事業	事業番号	514101
担当部署名	総務企画部	政策企画課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	4 まちの魅力発信		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ PRアニメを活用した映画館広告（バルト11の全スクリーンでR3. 9. 10～R4. 3. 10）・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年）を実施しました。 ○ 広島県主催のオンライン移住フェアに参加し、移住を検討されている方へ直接PRを行いました。 ○ まち記者と協働し、SNS投稿に「#府中町まち記者」のタグをつけて30件（Instagram28件、Facebook2件）の情報発信を行いました。 ○ 令和3年10月の町公式ホームページのリニューアルに伴い、シティプロモーションサイトのデザインを刷新しました。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ PRアニメを活用した事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・映画館広告（バルト11の全スクリーンでR4. 8. 5～R5. 2. 2） ・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年） ・来て見て乗ってみん祭2022（R4. 8. 21実施、マツダスタジアム、1日4回、入場者数5,600人） ○ 広島県主催の移住フェア（東京）やイベント（安芸地区交流まつりなど）などを通じて、来場者にパンフレット等により魅力紹介（直接プロモーション）を行いました。 ○ まち記者と連携し、SNS投稿として84件（Instagram45件、Facebook39件）の魅力発信を行いました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ PRアニメを活用した映画館広告（バルト11の全スクリーンでR5. 8. 11～R6. 2. 8）・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年）・来て見て乗ってみん祭2023（R5. 9. 10実施）での大型スクリーン宣伝を実施しました。 ○ 広島県主催の移住フェア（東京）や各種イベント（安芸地区交流祭りなど）を通じて、直接プロモーションを実施しました。 ○ PR大使やまち記者など、様々な関係者と連携、協力し、SNS等を積極的に活用した町外への魅力発信を進めました。また、令和5年度には新たなPR大使（石田姉妹）を委嘱し、同世代である20代～30代への魅力発信に努めました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	まち記者による情報発信回数	回	目標値	2	4	6	8	10
			実績値	1	4	6		
			達成状況	未達成	達成	達成		
指標の設定方法		魅力を効果的に発信することが目的のため、まち記者による情報発信回数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,341	679	0	0	78	1,584
R4	2,903	679	0	0	178	2,046
R5	2,933	577	0	0	76	2,280
合計	8,177	1,935	0	0	332	5,910

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が少なく、まち記者による情報発信が制限されましたが、府中公民館・歴史民俗資料館のリニューアルオープンに伴い、2人のまち記者に取材依頼を行い、情報発信（広報ふちゅう）に掲載することができました。
R4	令和4年度は、令和3年度に比べ感染防止対策を講じてのイベントの実施が増えました。そのため、府中つばき祭り、府中南公民館60周年記念式典・コンサート、かつぼ府中町民祭り、ヒューマンフェスタ・スマイル21合同イベントの取材・記事執筆を調整し、情報発信（広報ふちゅうに掲載）を行いました。
R5	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたため、制限なしでのイベントの実施が増えました。そのため、イベントの取材可否等をまち記者に照会し、夏越祭、安芸地区交流まつり、かつぼ町民まつり、消防出初式などのイベントの取材・記事執筆を調整し、年6回の情報発信（広報ふちゅうへの掲載）をすることができました。
・評価及び対応方針	
R3	コロナ禍で行事等が少ないことも要因して目標値を達成することができませんでしたが、今後、効果的な発信をさらに進めていくため、取材依頼した記事以外についても広報へ掲載することを検討し、まち記者活動の活性化、延いては魅力発信の活性化を図ります。
R4	コロナ禍ではありましたが、イベント開催が増えてきたこともあり、目標値を達成することができました。今後、効果的な情報発信を進めていくため、引き続き町のイベント情報の把握、取材依頼の調整等を行うとともに、まち記者との意見交換の場を設けるなど、魅力発信の活性化を図ります。
R5	5類移行となりイベント開催が増え、まち記者が参加できるイベントの選択肢が広がったため目標値を達成することができました。今後、効果的な情報発信を進めていくため、引き続きの町のイベント情報の把握、取材依頼の調整等を行うとともに、直接まち記者との意見交換を実施し意見を施策に反映する等、活動が活性化するよう取り組みます。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	まだ「まち記者」活動の初期段階であり、目標は達成できませんでしたが、徐々に軌道に乗せるよう努めます。
R4	前年度目標値未達成の反省を踏まえ、まち記者の活動を徐々に軌道に乗せることにより、目標値を達成しました。
R5	目標値は達成することができました。今後もまち記者の活動が活性化するよう取り組みます。
・評価及び対応方針	
R3	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の柱となるものです。「まち記者」の活動を活性化させ、取材の機会を増加させることで更なる魅力を生み出し、その新たな魅力を取材する場が増加していくという好循環を創造することが要所であると考えます。
R4	町民自らが「まち記者」として、「暮らし続けたい、ともに住みよさを伝えたい」とメッセージを発信することが、更なる府中町の魅力と認知度の向上につながることから、引き続き「まち記者」事業を推進します。
R5	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の柱となるものです。共同発信者である「まち記者」の活動を活性化させるため、まち記者の登録者数の増加、まち記者との連携、発信者の育成（養成講座等）等に取り組んでいくことが重要であると考えます。

1. 基本情報

事務事業の名称	まちづくり振興基金積立金事業	事業番号	521101
担当部署名	財務部	財政課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	2 自治を支える安定した行財政運営		
単位施策	1 持続可能な行財政運営		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により5,133千円の積立を行いました。
R4	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により10,000千円の積立を行いました。
R5	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により10,000千円の積立を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中のまちづくり振興基金への積立額（累計）	万円	目標値	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
			実績値	513	1,513	2,513		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		まちづくり振興基金への積立が目的のため、積立額を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,133	0	0	0	0	5,133
R4	10,000	0	0	0	0	10,000
R5	10,000	0	0	0	0	10,000
合計	25,133	0	0	0	0	25,133

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらの予算編成となり、歳入予算の見直しにより基金積み立て財源の確保が困難でした。
R4	令和4年度は実施計画どおりの積立額を確保し基金積立を実施しました。当初予算において財政調整積立基金からの繰入が続く厳しい財政状況にあるため、未だ累計額では目標値に達していません。
R5	令和5年度は実施計画どおりの積立額を確保し基金積立を実施しました。しかし、当初予算において、財政調整積立基金からの繰入が続く厳しい財政状況にあり、累計目標値に達するほどの基金積立財源の確保が困難であったため、累計額では目標値未達成となっています。
・評価及び対応方針	
R3	公共施設の計画的な施設改修等に備え、基金に安定的に積み立てるためにも使用料の見直しやふるさと納税の拡充など歳入の確保に努める必要があります。
R4	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立てを継続していくためにも歳入の確保に努めるとともに歳出削減を図り、積み立てる財源を捻出していく必要があります。
R5	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立を継続していくためにも、引き続き歳入確保及び歳出削減に取り組み、基金積立財源の確保に努めます。なお、R6年度は税込増を見込んでおり、累計額でも目標値達成となるよう基金積立を実施する予定です。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	コロナ禍の下、非常に厳しい財政状況であり、積立額は予算段階から計画額の1/2となり、実績値も1/2となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、財政状況は厳しいながらも、令和4年度は実施計画目標額と同額を積み立てることができました。
R5	令和5年度は計画どおりの額を基金に積み立てることができました。財政状況が厳しかった令和3年度の積立額が計画額に達しなかったことから、累計額では目標値に満たず、達成状況は未達成が続いている状態です。
・評価及び対応方針	
R3	基金を安定的に積み立てるため、歳入の確保に努めるとともに、歳出においても常に最小限の支出で最大限の効果を目指すような取り組みが必要です。
R4	計画的な基金の積立てのために、予算段階からの積立額確保を図る必要がありますが、歳入の確保については、継続課題です。
R5	老朽化が進む公共施設を適切に維持保全していくための財源として、計画的な基金積立を継続していく必要がありますが、財政状況も厳しい中、確実に積立額を確保する必要があります。令和6年度については法人町民税の大幅上振れにより計画以上の積立が可能となる見込みです。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	個人番号カード交付促進事業	事業番号	531101
担当部署名	町民生活部	住民課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	3 住民に便利な行政サービスの提供		
単位施策	1 多様な行政サービスの提供		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、35回327件 休日交付窓口開設（8時30分～12時）、24回1039件 ○ 役場ロビーで申請サポートを行いました。（140件）なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張申請は実施できませんでした。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、33回466件 休日交付窓口開設（8時30分～12時）、24回1,476件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや町内会等を対象とした出張申請受付を行いました。（2,322件）
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、34回200件 休日交付窓口開設（8時30分～12時）、22回496件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや出張申請受付を行いました。（231件）

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	夜間・休日窓口、出張窓口の受付件数	件	目標値	1,000	1,200	1,300	2,800	3,000
			実績値	1,506	4,264	927		
			達成状況	達成	達成	未達成		
指標の設定方法		個人番号カードの交付促進を図るため、夜間・休日窓口、出張窓口の受付件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	27,658	27,570	0	0	0	88
R4	15,393	15,393	0	0	0	0
R5	19,392	19,392	0	0	0	0
合計	62,443	62,355	0	0	0	88

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個人番号カードの夜間・休日の交付窓口の開設及び役場ロビーでの申請サポートを実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により出張申請はできませんでした。
R4	マイナポイント事業の実施により、マイナンバーカードの申請件数及び交付件数が伸び、目標値を大きく上回る実績を上げることができました。
R5	令和5年9月末までのマイナポイント事業等国の施策実施により、当初計画策定時に比べ実績値は前倒しとなりましたが、単年度では未達成となりました。 参考：R3～R5累計 目標値3,500件、実績値6,697件
・評価及び対応方針	
R3	目標を達成しており、今後も事業を継続し交付促進を図り、出張申請受付を実施します。
R4	令和5年度以降は申請の伸びが鈍化すると考えられるため、出張申請等新たなアプローチを検討し対応します。
R5	事業の対象者が当初計画策定時に比べ大きく減少していますが、引き続き累計値として目標を達成するため、施設入所者等個人番号カードの取得困難者への対応など新たなアプローチを検討し実施します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響のため出張申請はできませんでしたが、前年度から継続している夜間・休日の窓口交付の開設、申請サポートが定着してきています。
R4	マイナンバーカードの申請件数及び交付件数の伸びに対応するため、年度途中で関連予算を増額し、窓口の体制を整備したことにより、需要の伸びに対応することができました。
R5	実績値が前倒しとなった影響が大きく、単年度では未達成となりました。
・評価及び対応方針	
R3	事業目標は達成しています。更なる交付促進として出張申請による申請サポートに取り組みます。
R4	令和5年度以降は申請の伸びが鈍化すると考えられますが、マイナンバーカードは今後もデジタル施策の中心として位置づけられると考えられるため、引き続き幅広い年代にアプローチを行います。
R5	単純な開設回数の増加だけでは効果が限定的となっており、個人番号カード未取得者への新たなアプローチを検討し実施します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

総合戦略

1. 基本情報

事務事業の名称	新たな業務スタイル推進事業	事業番号	531102
担当部署名	総務企画部 情報管理課 財務部 税務課 議会事務局		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	3 住民に便利な行政サービスの提供		
単位施策	1 多様な行政サービスの提供		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年10月から、Web上での口座振替申請システムを稼働開始しました。受付実績 56件 ○ 公共施設予約サービスについて、新たに公民館、福寿館、マイ・フローラ南交流センター、安芸府中商工センター、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの予約状況の照会ができるようになりました。 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和3年度 本会議の配信回数：1回
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設予約システムについて、利用が多い社会体育施設の一部（揚倉山健康運動公園、チェリーゴード空城パーク）でオンライン決済を導入しました。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績 869件 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。本会議の開催回数 5回 ○ 引越しワンストップサービスを令和5年2月から開始しました。
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度から対象全施設（9施設）でオンライン仮予約ができるよう調整を進めましたが、未実施施設（6施設）との調整ができず、現状3施設のみでの運用となっています。引き続きオンライン仮予約可能な施設を増やせるよう調整を進めます。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績 218件 【一般会計】合計 1,074,480円 システム使用料 1,056,000円、手数料 18,480円 【国民健康保険特別会計(補助金申請外)】合計 275,500円 システム使用料 264,000円、手数料 11,500円 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和5年度 本会議の開催回数：7回

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	導入事業数（累計）	件	目標値	2	3	4	4	4
			実績値	3	4	4		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		住民の利便性向上に資する多様な行政サービスの提供が目的のため、導入事業数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	8,939	6,050	0	0	0	2,889
R4	2,024	0	1,046	0	0	978
R5	2,024	0	264	0	0	1,760
合計	12,987	6,050	1,310	0	0	5,627

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	Web口座振替受付サービスについては、庁内の調整を経て、10月に開始しました。公共施設予約サービスについては、計画どおり予約状況照会対象施設を拡大しました。3月に議会本会議のインターネット配信を行いました。
R4	公共施設予約システムについては、予約状況照会対象施設の追加はありませんでしたが、機能拡充としてオンライン決済を導入しました。Web口座振替受付サービスについては、広報紙や納税者への通知に勧奨記事やリンクするQRコードを記載し、周知に努めました。引越しワンストップサービスについては、国の方針により予定を前倒し令和4年度末までにサービス開始しました。
R5	公共施設オンライン仮予約については、令和6年度から対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、定期利用団体や減免団体への対応等の課題について、対象施設（6施設）との十分な協議が行えませんでした。口座振替WEB申請システムでは、広報紙や納税者への通知に勧奨記事やリンクするQRコードを記載し、周知に努めました。
・評価及び対応方針	
R3	Web口座振替受付サービスについては、税以外の科目、特に今後公会計化を予定している学校給食費に有効であると考えます。公共施設予約サービスについては、今後更なるサービス拡充を目指します。議会本会議インターネット配信サービスについては、引き続き継続して実施します。
R4	公共施設予約システムについては、機能拡充により利用者の利便性が向上しました。引き続きオンライン予約可能施設やオンライン申請可能手続きの拡充に取り組みます。Web口座振替受付サービス・議会本会議インターネット配信サービスについては、引き続き継続して実施します。
R5	オンライン仮予約については、引き続き、対象施設との課題解決に向けた協議を行います。口座振替web申請システムについては、継続して周知を実施します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)	
R3	Web口座振替受付サービスの開始、また、公共施設予約サービスに係る予約状況照会対象施設の拡大について、計画どおり取り組みました。議会本会議インターネット配信サービスについては、計画より前倒して開始しました。
R4	今後、デジタル社会の進展によりオンラインでの行政手続きの需要も増加すると考えられます。Web口座振替受付サービスについては、広報紙に加え、納税者の目に入る案内通知等にQRコードを付すなど、あらゆる機会をとらえて周知に努めた結果、受付実績を伸ばしています。議会本会議インターネット配信サービスについては、国において、オンライン委員会やオンラインでの一般質問が可能との見解が示されるなど、議会運営のより多くの場面でICT機器活用に関する検討が必要となっています。引越しワンストップサービスは、計画を前倒して導入できました。
R5	公共施設オンライン仮予約については、令和6年度全施設実施を目標に対象施設（6施設）と協議を行いました。定期利用団体や減免団体への対応等の課題解決に至りませんでした。口座振替web申請システムについては、広報誌のみならず、納税者の通知や勧奨記事にQRコードを付し、周知に努めています。また納税案内センターなどでもweb口座振替の案内を行うなど、あらゆる機会をとらえて周知を行っています。地方自治法一部改正による議会手続きのオンライン化など、議会運営においてもICT機器を活用した効果的かつ効率的な運営が求められています。
・評価及び対応方針	
R3	デジタルを活用した「新たな業務スタイル」の一面を町民に提示できたものと考えますが、引き続き現サービスの拡充、また新たな事業の導入を推進します。
R4	機能拡充により行政サービスの利便性が向上したものと考えますが、引き続き現サービスの拡充、また新たな事業の導入を推進します。様々な機会を捉えてWeb口座振替の利便性をPRするなど、周知に努めた結果、実績を伸ばしています。引き続きWeb口座振替の周知・勧奨に努めます。議会本会議インターネット配信サービスについては、滞りなく実施できており、引き続き継続するとともに、議会運営におけるICT機器の更なる活用を検討します。
R5	公共施設のオンライン仮予約については、今年度策定するDX推進計画のスマート行政の推進に位置づけられる項目でもあるので、関係課の意見を聞きつつ他の関連施策とともに進めます。口座振替web申請システムについては、周知努力の結果、順調に新たな申込者を増やしており、システムを導入したことによる一定の成果が出ているものと考えます。議会本会議のインターネット配信については滞りなく実施できており、このまま継続します。また、議会運営におけるICT機器の活用を進めます。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	新たな働き方推進事業	事業番号	541101
担当部署名	総務企画部	総務課、情報管理課	
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	4 自治を支える人材育成		
単位施策	1 職員の総合的な能力開発と新たな働き方の推進		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 電子決裁、庶務事務システムを構築し、令和5年度から利用開始する準備を整えました。 ○ テレワークの本格運用を開始しました。 ○ RPA、AI-OCR、AI議事録システムを導入し、活用可能な業務で利用開始しました。また、シナリオ作成支援業務を委託し、RPA、AI-OCRを活用する部署の職員に研修を行いました。
R5	○ RPA、AI-OCR、AI議事録システムを導入し、活用可能な業務で利用開始しました。また、シナリオ作成支援業務を委託し、RPA、AI-OCRを活用する部署の職員に研修を行いました。 （令和5年度実績：RPA・AI-OCR 業務削減時間 7.33時間、AI議事録 業務削減時間 220.92時間） ○ 電子決裁、庶務事務システムの運用を開始し、ペーパーレス化を進めました。 ○ 庁内ネットワークの無線化、LGWAN系端末およびWEB会議用貸出端末の無線対応を行い、庁舎内モバイルワークの環境を整えました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	導入事業数（累計）	件	目標値	-	2	3	4	4
			実績値	-	3	4		
			達成状況	-	達成	達成		
指標の設定方法		システムの導入により新たな働き方を推進することが目的であるため、導入事業数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	8,108	8,107	0	0	0	1
R5	19,508	0	0	0	0	19,508
合計	27,616	8,107	0	0	0	19,509

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	テレワークについては、計画どおり本格運用を開始しました。今後、利用拡大に向けた取組みが必要と考えます。RPA・AI-OCRの導入は円滑な導入のため、RPA導入基礎調査結果をベースに意向調査を行い活用を希望する部署に対して導入しました。
R5	令和5年度から電子決裁・庶務事務システムと庁舎内モバイルワークの運用を開始し、起案、帳票、会議資料等のペーパーレス化を進めました。一方、RPAについては、シナリオ作成に時間を要す等により利用が昨年度より減少しました。（R4:5課6業務→R5:1課1業務）
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	テレワークの利用者へのアンケート結果等をもとに、より利用しやすいものとなるよう、検討を進めます。RPA・AI-OCRの導入は、導入部署の職員による評価は概ね良好でした。今後、導入効果を客観的に検証するとともに、他部署への導入も検討します。
R5	電子決裁・庶務事務システムと庁舎内モバイルワークの運用の開始によりペーパーレス化の土台ができました。一方、RPAについては、シナリオ作成に時間を要す等により利用が少なかったことから、他のツールへの転換等について研究します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	令和3年度に行った試行結果を踏まえ、計画どおりテレワークの本格運用を開始しました。RPA・AI-OCRは概ね計画通りに導入できましたが、シナリオ作成に時間がとれないなどの理由から導入に至らなかった部署もありました。一方、AI議事録は識字率が良いとの声も多く複数の部署で利用されました。
R5	従来は紙文書により決裁していた起案をシステムで電子決裁することにより、文書の電子化とペーパーレス化を実現しました。また、庁舎内モバイルワークを開始し、会議資料等のペーパーレス化を進めました。
・評価及び対応方針	
R3	-
R4	システムやテレワークの導入は、職員の働き方改革の一歩であると考えます。テレワークについては、職員の育児、介護等と仕事の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点からも、利用拡大に向けた取組みが必要と考えます。RPAのシナリオ作成では、職員が不慣れな面もあり想定より時間を要しました。今後、継続的な取組みにより職員のスキル向上と導入の横展開に努めます。
R5	ペーパーレス化を実効性のある取り組みとするため、会議等におけるPC活用を推進していきます。